TDK株式会社

# アニュアル レビュー 2009

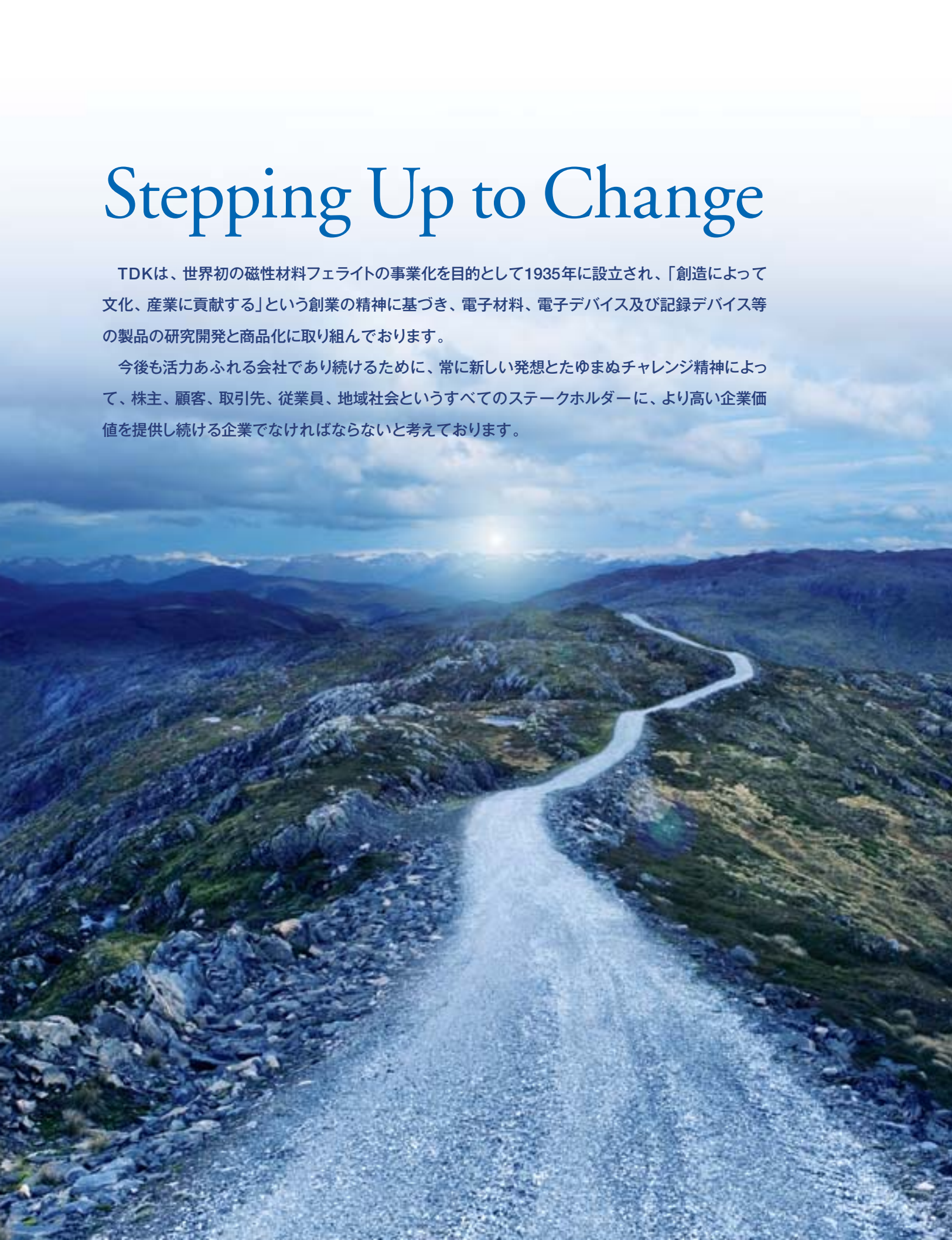
2009年3月期

# Where We Stand

# Stepping Up to Change

TDKは、世界初の磁性材料フェライトの事業化を目的として1935年に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス及び記録デバイス等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。



## 目次


連結財務ハイライト ..... 2

ごあいさつ

Paving the Way to Reinvention ..... 3

**特集：電子部品業界におけるグローバルリーディング企業を目指して**
**EPCOS AGを買収** ..... 6

製品区分別売上高 ..... 10

営業の概況 ..... 12

- 電子材料 ..... 12
- 電子デバイス ..... 13
- 記録デバイス ..... 14
- その他 ..... 15

研究開発活動 ..... 16

企業の社会的責任 ..... 17

- コーポレート・ガバナンス ..... 17
- 環境活動 ..... 22
- 社会貢献活動 ..... 23

取締役、監査役及び執行役員 ..... 24

財務セクション ..... 26

財務データ一覧 ..... 42

投資関連情報 ..... 44


**将来に関する記述についての注意事項**

当冊子には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの冊子を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

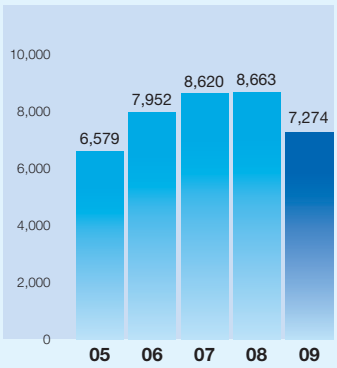
TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

# 連結財務ハイライト

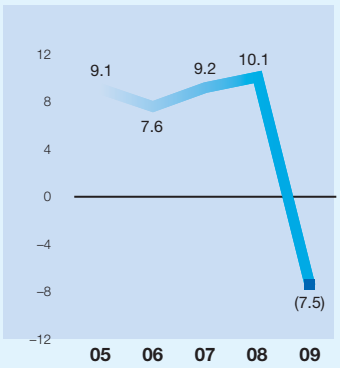
| 3月31日に終了した1年間及び3月31日現在 | 単位：百万円（1株当たり金額を除く） 2009 | 2008 | 単位：千米ドル（1株当たり金額を除く） 2009 | 増減率（%） |
|---|---|---|---|---|
| **営業実績** | | | | |
| 売上高 | **¥ 727,400** | 866,285 | **$ 7,422,449** | –16.0 |
| 電子材料 | **145,111** | 200,101 | **1,480,724** | –27.5 |
| 電子デバイス | **166,164** | 209,089 | **1,695,551** | –20.5 |
| 記録デバイス | **247,233** | 334,734 | **2,522,786** | –26.1 |
| その他 | **168,892** | 122,361 | **1,723,388** | 38.0 |
| （海外売上高） | **610,944** | 714,172 | **6,234,122** | –14.5 |
| 当期純利益（損失） | **(63,160)** | 71,461 | **(644,490)** | – |
| 1株当たり当期純利益（損失） | | | | |
| （基本） | **(489.71)** | 551.72 | **(5.00)** | |
| （希薄化後） | **(489.71)** | 551.19 | **(5.00)** | |
| 1株当たり配当金 | **130.00** | 130.00 | **1.33** | |
| **財務の状況** | | | | |
| 資産合計 | **¥1,101,036** | 935,533 | **$11,235,061** | 17.7 |
| 資本合計 | **554,218** | 716,577 | **5,655,286** | –22.7 |
| 一年以内返済予定分を除く長期借入債務 | **210,083** | 152 | **2,143,704** | – |
| **業績指標** | | | | |
| 海外生産比率 | **74.0%** | 70.1 | | |
| 売上総利益率 | **16.7** | 26.6 | | |
| 営業利益率 | **(7.5)** | 10.1 | | |
| 株主資本利益率（ROE） | **(9.9)** | 9.7 | | |
| 株価収益率（PER） | **–** | 10.7 | | |

注記：1. 従来表記の記録メディアをその他に組み入れて開示しています。
2. 米ドルの金額は便宜上、1米ドル98円で換算しています。

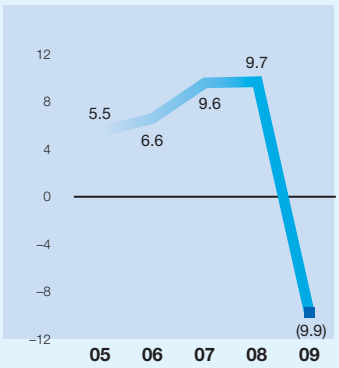
**売上高**




**営業利益率**




**株主資本利益率（ROE）**



## ごあいさつ

（左）
代表取締役会長
**澤部　肇**

（右）
代表取締役社長
**上釜　健宏**

# Paving the Way to Reinvention

### ● 当期（2009年3月期）の業績について

当期第2四半期決算発表の時点で、当期の業績について売上高7,950億円、営業利益350億円という見通しを発表しましたが、第3四半期以降、電子機器の需要が急減し電子部品の受注が減少しました。この需要低迷は長期化するとの認識に立ち、構造改革を断行し事業体質の改善を図るとともに、積極的に生産調整を行い在庫の適正化を進めてまいりました。当期は過剰流動性が一気に反転し、世界経済のパラダイムシフトが決定的となった事業年度でした。

この結果、EPCOS AGとその子会社（以下、EPCOSグループ）の下期6ヶ月分の業績を含め、当期の売上高は前期比16.0%減少の7,274億円となりました。また、事業体質改善を図るため380億円の構造改革費用を計上したこともあり、543億5百万円の営業損失（前期は871億75百万円の営業利益）となりました。さらに、イメーション株式会社の株式評価減174億円を計上したこと等により、631億60百万円の当期純損失（前期は714億61百万円の当期純利益）となりました。

なお、当期の配当を1株当たり130円（前期と同額）とさせていただきました。

### ● 事業環境の変化への対応

当期、当社グループを取り巻く事業環境は急激に変化しました。すなわち、2001年のITバブル崩壊以降、拡大の続いた電子部品需要は2008年後半に起きた世界同時不況の影響を受け、急激に縮小しました。この外部環境の変化を当社グループのあるべき姿に近づく好機と捉え、積極的に構造改革を行いました。その具体策は①不採算製品の終息／改善 ②拠点整理 ③人材最適配備 ④販売費及び一般管理費の削減 の4点です。この施策を実施した背景として、今後の世界経済を展望すると短期的には低成長時代が続き、同時にグローバリゼーションの加速とエレクトロニクス産業のデジタル化による新興経済発展国の台頭及び大競争時代の始まりといった非常に厳しい経営環境を想定する必要があると認識したためです。この事業環境の変化を見据え、素材技術とプロセス技術にこだわり、仕事の仕組みを根本から見直すことにより当社グループの収益構造を再構築し、企業価値拡大に取り組んでまいります。

### ● 成長に向けた取り組み

当社グループはコンデンサ・インダクティブデバイス等、創業時から培ってきた素材技術を活かした受動部品事業を基盤とし、当社コア技術の発展型事業であるHDD用ヘッド・電源・二次電池等を重ねる事業構造です。当社グループが今後も企業価値を拡大してゆくためには、なんと言っても、事業モデルの基礎を成す受動部品事業が盤石でなければなりません。EPCOSグループ買収は、まさにこの基盤事業強化の戦略に他なりません。このような事業戦略の先に浮かび上がる当社グループの将来像は、「電子部品業界におけるグローバルリーディング企業」であります。

この将来像に一日でも早く近づくため、株主総会のご承認をいただき、新会社を設立する予定です。この新会社のもとで当社グループの受動部品事業（コンデンサ、マグネティクス、高周波部品、センサ・アクチュエータ）とEPCOSグループとの統合を行い、相乗効果を早期に実現してまいります。この統合により当社グループとEPCOSグループお互いの強みを増強し、弱みを補完することができると考えています。例えば製品面では、当社グループはコンデンサ・インダクティブデバイス等、汎用部品の世界市場でトップクラスの強みを持っています。一方、EPCOSグループは顧客の製品仕様に合わせた特別注文、いわゆるカスタム部品を得意としています。また技術面では、当社グループは電子部品を材料から開発しているため、素材技術等に強みを持っているのに対し、EPCOSグループはモジュール技術に優れた競争力を持っています。市場分野では、当社グループがデジタル家電・PC・自動車市場で高いプレゼンスがあるのに対し、EPCOSグループは自動車・産業機器・通信市場で高いシェアを持っています。さらに営業地域では、当社グループは日本・アジア市場を得意とし、EPCOSグループはヨーロッパに強みを持っています。上述のとおり、両社グループは製品・技術・顧客・地域においてお互いに補完でき

る関係にあり、EPCOSグループを当社グループに取り込むことにより、一層強固な受動部品事業の基盤を作る所存です。

### ● 環境関連商品への注力

当社グループは電子素材部品メーカーとして当社製品の価値向上のため、VA（価値分析）やVE（価値工学）を積極的に取り入れ、独創性のある製品を適時に適切な価格でお客様に提供してまいります。特に、セット製品（最終財）の省エネルギー等に貢献できる環境関連の製品は今後も成長が期待できますので、特長ある製品を創出してまいります。具体的な取り組みとしては、ハイブリッドカー向け、小型・軽量・高効率の「DC-DCコンバータ」の開発事例を挙げることができます。DC-DCコンバータはハイブリッドカーでは必要不可欠の直流電圧変換装置であり、当社は重量を従来の約半分に減らした業界最軽量クラスの製品を開発しました。DC-DCコンバータはハイブリッドカーだけでなく、電気自動車や燃料電池自動車等の次世代の自動車には欠かせない装置として、今後の市場拡大が大いに期待できるものと考えています。

### ● TDKの目指す姿

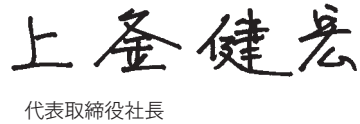
以上のような取り組みをグループ一丸となって推し進め、「電子部品業界でのグローバルリーディング企業」を目指してまいります。そのためには汎用部品からカスタム部品まで、あるいは個別部品からモジュール・ユニットまで、という考え方で事業を拡大し、収益の安定基盤を築く必要があります。このように成長プロセスを実践するなかで、業界平均を上回る成長を維持できる会社を目指してまいります。

また、事業の拡大に力を注ぐ一方で、当社は社会の一員であるとの自覚を常に持ち健全な企業風土の醸成に努めます。具体的には、「よき企業市民として法令を含む社会規範を遵守すること」を企業倫理綱領に掲げ、グループメンバー各人に社会の一員としてだけでなく、TDKグループメンバーとしての誇りを持った行動を求めてまいります。そして、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様から信頼される経営を進めてまいります。

当社は今、大きな変革の時代を迎えていますが、モノづくりのプロフェッショナルとして「創造によって文化、産業に貢献する」という精神を絶えず持ち、強固な収益基盤の構築に向けた施策を大胆かつ適時に実施してまいります。今後の取り組みに、どうぞご期待ください。

2009年7月

代表取締役会長
**澤部　肇**



代表取締役社長
**上釜　健宏**

# 電子部品業界におけるグローバルリーディング

電子部品事業統合契約の締結発表時（2008年7月31日）の
上釜社長（左）とPegam社長（右）

2008年10月、当社はEPCOS AG（本社ドイツ）を連結子会社としました。そして、当社は受動部品事業の基盤強化を最短かつ最大に実現するため、当社の受動部品事業（コンデンサ、マグネティクス、高周波部品、センサ・アクチュエータ及び電子部品営業の各グループ）を分離し、2009年10月1日に新会社を設立する予定です。なお、新会社は当社100%出資の子会社であり、EPCOS AGを新会社の子会社とします。

| 分野 | TDK | EPCOS |
|---|---|---|
| 技術 | 素材／プロセス技術に強み | アプリケーション／モジュール技術に強み |
| 事業 | セラミックコンデンサ／インダクタに強み | 高周波部品／センサに強み |
| | コンデンサ / マグネティクス* / センサ／アクチュエータ / 高周波部品 | |
| | *マグネティクス：インダクタ、フェライト、トランス等 | |
| 市場・製品 | 汎用製品に強み | カスタム製品に強み |
| | 家電製品 / PC（IT）製品 / 通信機器／携帯電話 / 自動車 / 産業機器 | |
| 地域 | アジア・日本に強み | 欧州・南米・インドに強み |

**新会社 TDK-EPC株式会社**
（2009年10月1日設立予定）

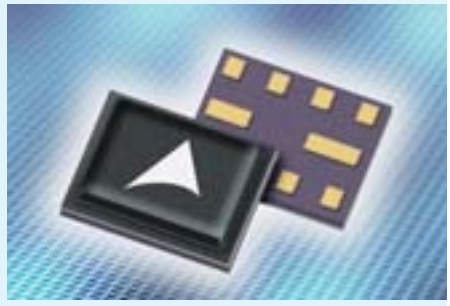
## 新会社TDK-EPC株式会社の目指すところ

上表のとおり当社とEPCOS AGは各々の出自とこれまでの成長の過程が異なることから、技術・事業・市場・製品・地域において強みが異なります。事業を統合する目的は、ほぼ全ての分野での相互補完と相乗効果を生み出すことができ、企業力の強化を図るところにあります。

新会社TDK-EPC株式会社のもとでEPCOSグループと事業統合を行い、両社の持つ強みを活かし、さらなる成長に向けた競争力の強化を図り、電子部品のグローバルリーディング企業を目指します。

# 企業を目指してEPCOS AGを買収

## 次世代の電子部品を生み出す技術開発力



EPCOS AGの携帯電話向けSAWフィルタ

当社はフェライトをはじめとする磁性材料、誘電体材料、圧電体材料など、各種素材の開発技術と、それを利用した多種多様な電子部品を商品化するためのプロセス技術等に強みがあります。一方、EPCOS AGは大手通信機器メーカーが激しく競争する欧州市場を中心に事業展開をしてきたこともあり、携帯電話用の電子部品開発に必要なモジュール技術・アプリケーション対応技術等に強みを有しています。

EPCOS AGのSAWフィルタ生産現場

電子部品開発においては素材の開発・微細加工等の製法開発、そして最終セット製品の要求に応える機能や形状を実現するかが重要な課題です。当社とEPCOS AGの持つ技術を掛け合わせた相乗効果は、この課題を効率よく解決できる可能性を持っています。

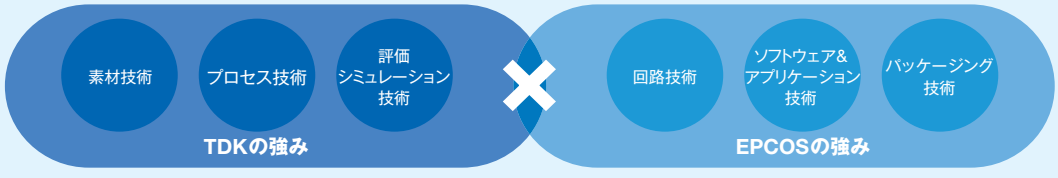
相乗効果の具体例としては、当社がHDD用ヘッドの分野で蓄積してきた薄膜積層技術をEPCOS AGのSAWフィルタの進化に活かしたり、逆にEPCOS AGの持つMEMS（Micro Electro Mechanical Systems）*技術を当社の電子部品開発に導入できること等が挙げられます。

EPCOS AGの携帯電話用フロントエンドモジュール

* 微小電気機械システムの略：半導体微細加工技術を使って微細機械部品と電子回路を組み合わせたシステム

また、高機能化が進む携帯電話やノートPC、安全・快適・省エネルギー化を目指す自動車等では小型・軽量・高効率な電子部品を目指したモジュール化とシステム化が進んでいます。モジュール製品の開発には様々な技術が必要ですが、当社の強みである素材技術・プロセス技術・評価シミュレーション技術とEPCOS AGの回路技術・ソフトウェア&アプリケーション技術・パッケージング技術を融合させることで先進のモジュール及びシステム製品を創出できる体制が整います。

**今後の電子部品のモジュール化とシステム化に対応**



## 広がる事業分野／市場・製品

EPCOS AGの電源用アルミ電解コンデンサ

当社は主に、家電製品やパーソナルコンピュータ(PC)等の汎用製品向けのセラミックコンデンサやインダクティブデバイスを得意としています。また、EPCOS AGは自動車向けの燃料噴射システム用ピエゾアクチュエータや携帯電話向けのSAWフィルタ、産業機器向けのアルミ電解コンデンサ・フィルムコンデンサ等のカスタム(特注)製品を得意としています。

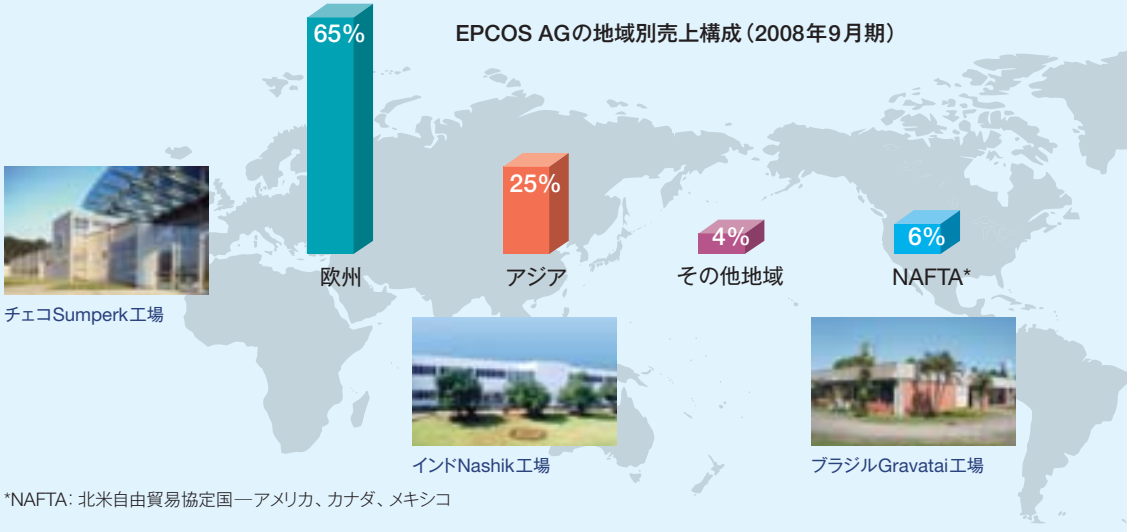
コンデンサを例に挙げますと、欧州を中心に高いシェアを確保しているEPCOS AGのアルミ電解コンデンサ・フィルムコンデンサが当社の積層セラミックチップコンデンサに加わり、より広範囲の用途をカバーする製品が揃います。EPCOS AGの大容量パワーコンデンサは風力・太陽光発電システムのパワーコンディショナー等に使われており、アルミ電解コンデンサはTDKラムダ社の電源にも搭載可能です。このように、統合により事業・市場・製品が大きく広がり、事業機会の拡大が期待できます。

EPCOS AGのフィルムコンデンサ

## よりグローバルな営業・開発・生産活動が可能に

当社は日本とアジア市場が主要なマーケットですが、EPCOS AGは欧州を中心として今後成長が予想されているブラジル・インド・ロシア等のマーケットでもビジネスを展開しています。また、EPCOS AGは欧州・米州・アジア太平洋地区に20以上の開発・製造拠点を有しており、当社の持つ拠点と合わせた総合力を大きく増強できます。世界経済の状況等、事業環境が予断を許さないなか、よりグローバルにアンテナを張り巡らしたマーケティング活動は、より戦略的に市場・製品・技術のニーズを先取りできる優位性があります。

EPCOS AGの地域別売上構成(2008年9月期)




*NAFTA: 北米自由貿易協定国—アメリカ、カナダ、メキシコ

# ［EPCOS AGの概要］

EPCOS AGは様々な電子・電気機器に組み込まれる電子部品・モジュール・システムにおける世界有数のメーカーで、その製品はテレビ・DVDレコーダ・コンピュータ等の民生機器から、自動車・携帯電話・工場自動化システム・風力・太陽光発電等の幅広い分野で使用されています。

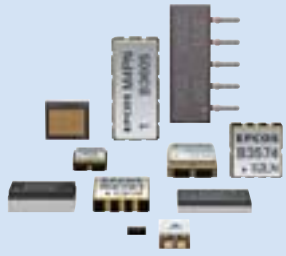
- 企業の生い立ち：EPCOS AGはドイツのSiemens AGの部品部門を起源とし、その後、パナソニックグループの子会社である旧松下電子部品株式会社とSiemens AGとの合弁会社として設立されました。
- 本社：　ドイツ　ミュンヘン市
- 社員数：　21,195名（2008年9月30日現在）
- 2008年9月期（2007年10月1日～2008年9月30日）の財産及び損益の状況
  - ・売上高：　1,478百万ユーロ
  - ・当期純利益：　64百万ユーロ／当期純利益率4.4%
  - ・総資産：　1,395百万ユーロ
  - ・株主資本：　675百万ユーロ／株主資本比率48.4%

ミュンヘンの本社

- 主要製品

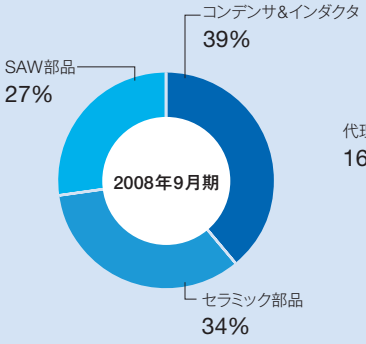
セラミック部品

コンデンサ&インダクタ

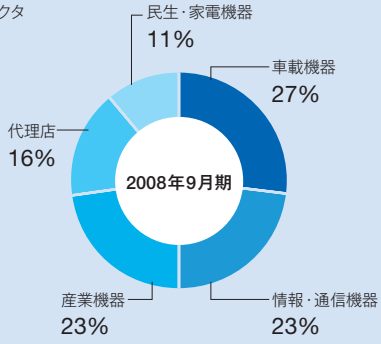


SAW部品

**製品別売上構成**

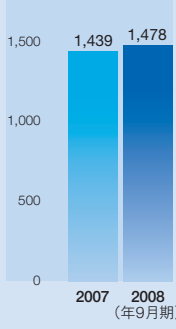



**市場別売上構成**



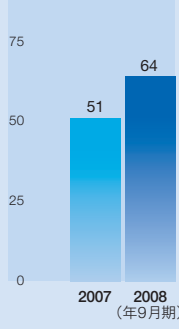

**売上高**

（百万ユーロ）




**当期純利益**

（百万ユーロ）



# 製品区分別売上高

2009年3月期における当社グループの連結売上高は7,274億円となり、前期8,662億85百万円から16.0%の減少となりました。

当期のエレクトロニクス市場は電子機器（映像関連機器・PC・携帯電話等）の需要低迷傾向が見られ、第3四半期からは世界同時不況を背景に電子機器全般の需要が大きく減少しました。また、自動車市場が原油価格高騰、世界同時不況の影響を受け大きく落ち込み、それにより自動車向けエレクトロニクス市場が不調でした。これらの結果、電子部品の需要は大きく減退し、下期には生産調整を余儀なくされました。さら

## 電子材料

● **主要製品**

積層セラミックチップコンデンサ、
金属磁石、フェライト磁石、
コイル・トランス用フェライトコア

● **2009年3月期の業績概要**

前期比27.5%の減収。「コンデンサ」は需要減退、価格下落、円高の影響により主要製品向けの販売が減少。「フェライトコア及びマグネット」は各々主要製品向けの販売が減少。

## 電子デバイス

● **主要製品**

インダクティブデバイス（コイル、トランス）、
高周波部品、電源製品、センサ、
圧電材料製品

● **2009年3月期の業績概要**

前期比20.5%の減収。「インダクティブデバイス」は主要エレクトロニクス製品向け、「電源」は半導体を含む製造設備市場向けで各々販売が減少。

## 記録デバイス

● **主要製品**

HDD用ヘッド、
HDD用サスペンション

● **2009年3月期の業績概要**

前期比26.1%の減収。「HDD用ヘッド」は、需要減退、価格下落及び円高が影響し減収。「その他」はHDD用サスペンション事業が当期から本格的に寄与し増収。

## その他

● **主要製品**

コンピュータ用データストレージテープ、
電波暗室、メカトロニクス（製造設備）、
エナジーデバイス（二次電池）、
EPCOSグループ製品

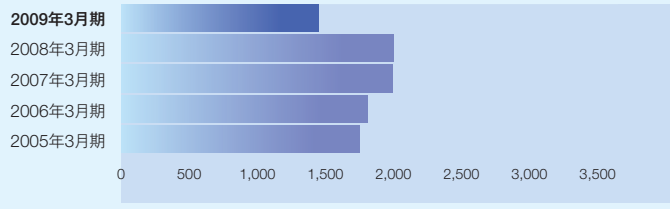
● **2009年3月期の業績概要**

前期比38.0%の増収。EPCOSグループの下期売上高679億83百万円が当期から連結対象となったことと、エナジーデバイスの増収が要因。

に、需給環境の悪化により売価下落が進行したことや円が高騰したことも影響しています。

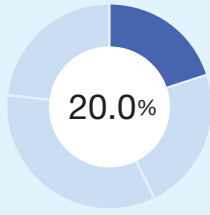
　このような事業環境のなか、当社グループは構造改革を断行し、事業体質の改善を図るとともに、積極的な生産調整による在庫の適正化を進めました。また、2008年10月17日にEPCOS AGとその子会社（以下、EPCOSグループ）を連結子会社としました。それに伴い、当社グループの当期業績には下期からEPCOSグループの業績を含めています。

● 電子材料の売上高推移（億円）

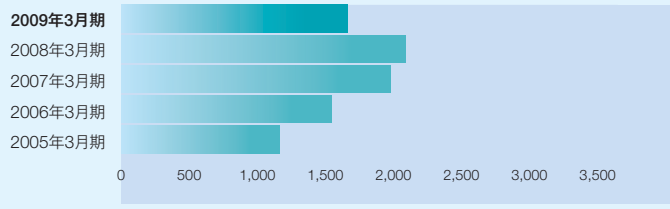



● 電子材料の売上高構成比

2009年3月期

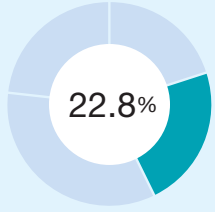



● 電子デバイスの売上高推移（億円）

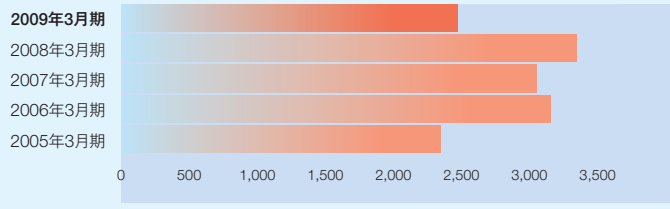



● 電子デバイスの売上高構成比

2009年3月期

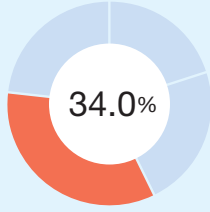



● 記録デバイスの売上高推移（億円）

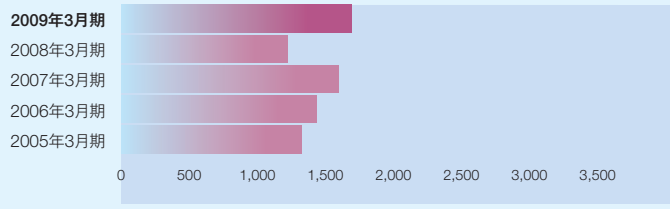



● 記録デバイスの売上高構成比

2009年3月期

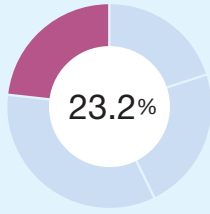



● その他の売上高推移（億円）




● その他の売上高構成比

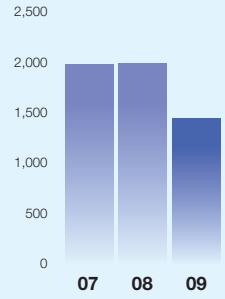
2009年3月期



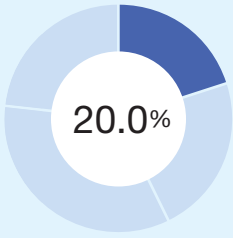

（注）記録メディア製品部門の売上高を含めています。

# 電子材料

**売上高推移**
（億円）




**売上高構成比**
2009年3月期

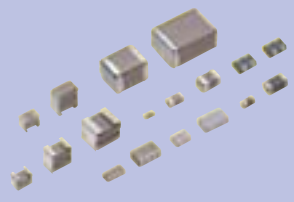


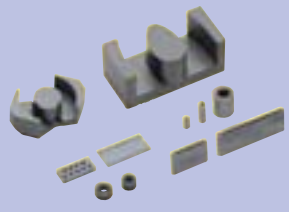

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

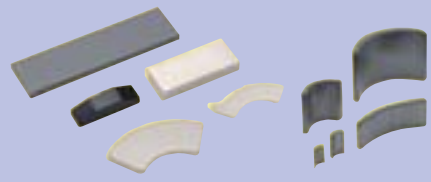
当製品区分の売上高は、1,451億11百万円（前期2,001億1百万円、前期比27.5%減）となりました。

**「コンデンサ」**：売上高は前期と比較して減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは、主要製品（パーソナルコンピュータ（以下、PC）、AV／ゲーム、携帯電話、カーエレクトロニクス）向けで販売が減少しました。需要減退、価格下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

**「フェライトコア及びマグネット」**：売上高は前期と比較して減少しました。フェライトコアとマグネットがいずれも各々の主要製品向けで減収となりました。







### コンデンサ

電気を蓄える機能を持った回路素子で、セラミックス誘電体と内部電極となる金属とを交互に積層し、焼成したものです。

小型で高周波特性が良いため、携帯電話や薄型テレビ等に大量に使用されています。

### フェライトコア

酸化鉄にマンガン、ニッケル、亜鉛等を配合して焼結した酸化物系磁性材料です。

高周波での損失が少ないため、電源回路のトランスやコイル等の磁心に多用されています。

### マグネット

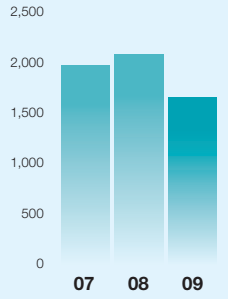
当製品は大きくフェライト磁石と金属磁石で構成されています。

フェライト磁石は、酸化バリウムや酸化鉄を主成分とする原料を成型して焼結したものです。

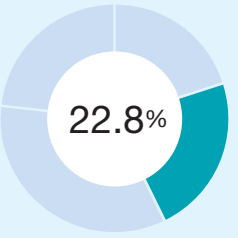
金属磁石は、サマリウムやネオジム等の希土類元素と鉄を主成分とする永久磁石です。

# 電子デバイス

**売上高推移**
（億円）




**売上高構成比**
2009年3月期



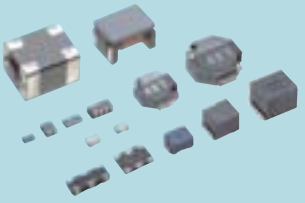

当製品区分は「インダクティブデバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

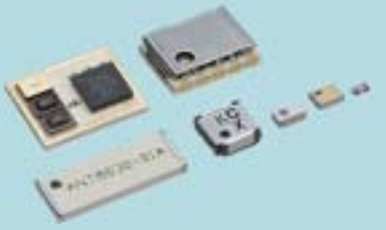
当製品区分の売上高は、1,661億64百万円（前期2,090億89百万円、前期比20.5%減）となりました。

**「インダクティブデバイス」**：売上高は前期と比較して減少しました。特に、コイル製品は薄型テレビ、ゲーム、携帯電話、カーエレクトロニクス向け、EMC製品は携帯電話、カーエレクトロニクス向け、トランスは電源製品向けの販売が各々減少したことが主な要因です。

**「高周波部品」**：売上高は前期と比較して減少しました。特に、PC向けの販売が減少したことが主な要因です。

**「その他」**：売上高は前期と比較して減少しました。センサ・アクチュエータが減収、電源が一部製品の終息と半導体を含む製造設備市場向けで各々販売が減少したことが主な要因です。





### インダクティブデバイス

当製品は大きくコイル（インダクタ）、トランス、EMC対策部品で構成されています。

コイル（インダクタ）は、フェライトコアに導線をらせん状に巻いた巻線タイプ、印刷工法によってパターン形成した積層タイプのほか、薄膜形成技術によりパターン形成した薄膜タイプがあります。

トランスは共通の磁気回路を持つ2つ以上のコイルを組み合わせて、電磁結合により交流電圧の昇降またはインピーダンスの変換を行うものです。

EMCはElectromagnetic Compatibilityの略で、電子機器から発生する電磁ノイズの問題を解決するための電子部品がEMC対策部品です。

### 高周波部品

主に携帯電話等の高周波回路に使用される部品です。

アイソレータ、VCO、ダイプレクサ等、多種の製品を取り扱っています。

### その他

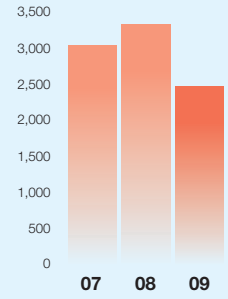
当製品は大きく電源製品、センサ・アクチュエータで構成されています。

電源製品には、交流（AC）入力を直流（DC）出力に変換するスイッチング電源、逆に直流入力を交流出力に変換するDC-ACインバータ、直流電圧の昇降圧を行うDC-DCコンバータがあります。

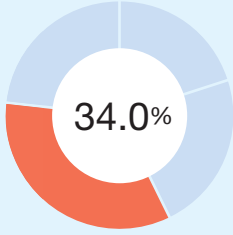
センサ・アクチュエータには、静電気対策に有効なバリスタ、温度・湿度・トナー濃度等を測定するセンサ、圧電ブザーに代表されるアクチュエータが含まれます。

# 記録デバイス

**売上高推移**
（億円）




**売上高構成比**
2009年3月期




当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,472億33百万円（前期3,347億34百万円、前期比26.1%減）となりました。

**「HDD用ヘッド」**：当期は前期比でHDD用ヘッドの需要が減退しました。この結果、当社のHDD用ヘッド販売数量は前期比で減少、さらに価格下落及び米ドルに対する円高の影響もあり、売上高は前期と比較して減少しました。

**「その他」**：売上高は前期と比較して増加しました。2007年11月に子会社化したHDD用サスペンション事業の売上高が、当期から本格的に寄与したことが主な要因です。

**HDD用ヘッド**

HDD用ヘッドは、HDDにおいて信号をハードディスク（メディア）に書き込んだり読み出したりするものです。

記録密度の向上に伴い、信号の読み取りはGMR（Giant Magnetoresistive）素子から、より高感度のTMR（Tunneling GMR）素子に置き換わっています。また、信号の書き込みは、主流が長手記録方式から垂直記録方式に変わっています。

# その他

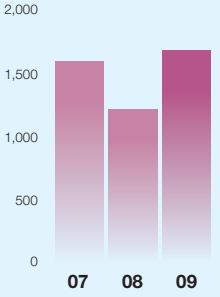
当製品区分は、前述3製品区分を除くすべての製品から構成されます。

当製品区分の売上高は、1,688億92百万円（前期1,223億61百万円、前期比38.0%増）となりました。そのうち、EPCOSグループの売上高は679億83百万円です。EPCOSグループが製造、販売を行う製品以外の代表的な製品は〈記録メディア〉、〈電波暗室〉、〈メカトロニクス（製造設備）〉及び〈エナジーデバイス（二次電池）〉です。

エナジーデバイスの売上高は増加しましたが、記録メディア、電波暗室、メカトロニクスの売上高は減少しました。

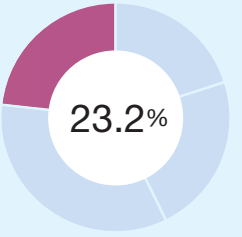
**売上高推移**

（億円）




**売上高構成比**

2009年3月期




（注）記録メディア製品部門の売上高を含めています。

**データストレージテープ**

大容量コンピュータのデータバックアップやアーカイブ用途のメディアです。

**メカトロニクス**

外販用の製造設備です。

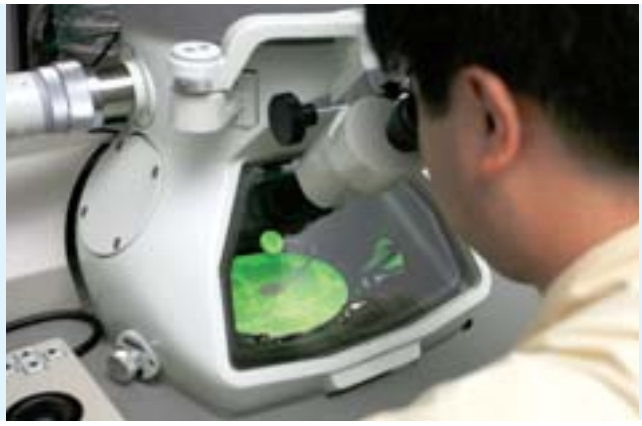
**エナジーデバイス**

電解質にゲル状の高分子（ポリマー）を使用した二次電池（充電して繰り返し使える電池）です。

**電波暗室**

電磁波ノイズの測定のため、外部から遮断された電波環境を設定する構築物です。

# 研究開発活動



当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してきました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでいます。

具体的には、コア技術を活かした次世代フェライト磁石の製品化、次世代高記録密度ヘッドの開発、ブルーレイディスクを中心とした次世代DVD関連製品の強化を進めました。また、EMCフィルタ、複合磁性シートフレキシールドや電波暗室用電波吸収体等のEMC対策部品の製品化や、高周波モジュール等のモジュール製品への対応も強化しています。

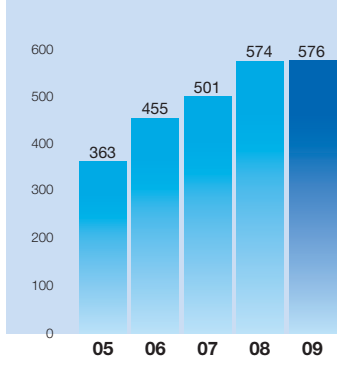
開発体制は、材料・プロセス技術開発センター、デバイス開発センター、評価解析センター、SQ研究所及び各事業部門の技術開発機能からなり、それぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しています。材料・プロセス技術開発センターは先端材料技術とプロセス技術への対応、要素技術の強化拡大を、デバイス開発センターは新規デバイス開発を、SQ研究所は次世代記録技術の研究開発を担当しています。

海外研究開発活動としては、米国、欧州の有力大学との研究開発の推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等が挙げられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っています。その他連結子会社の研究開発活動としては、Headway Technologies, Inc. における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しています。

なお、当期の研究開発費は、前期比0.4%増の57,645百万円（売上高比7.9%）です。

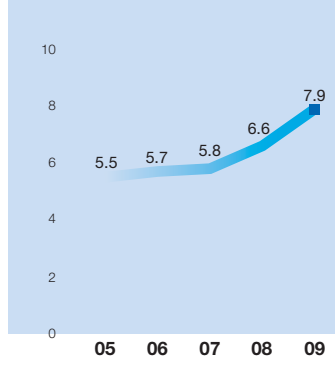
**研究開発費**

（億円）




**売上高比率**

（%）



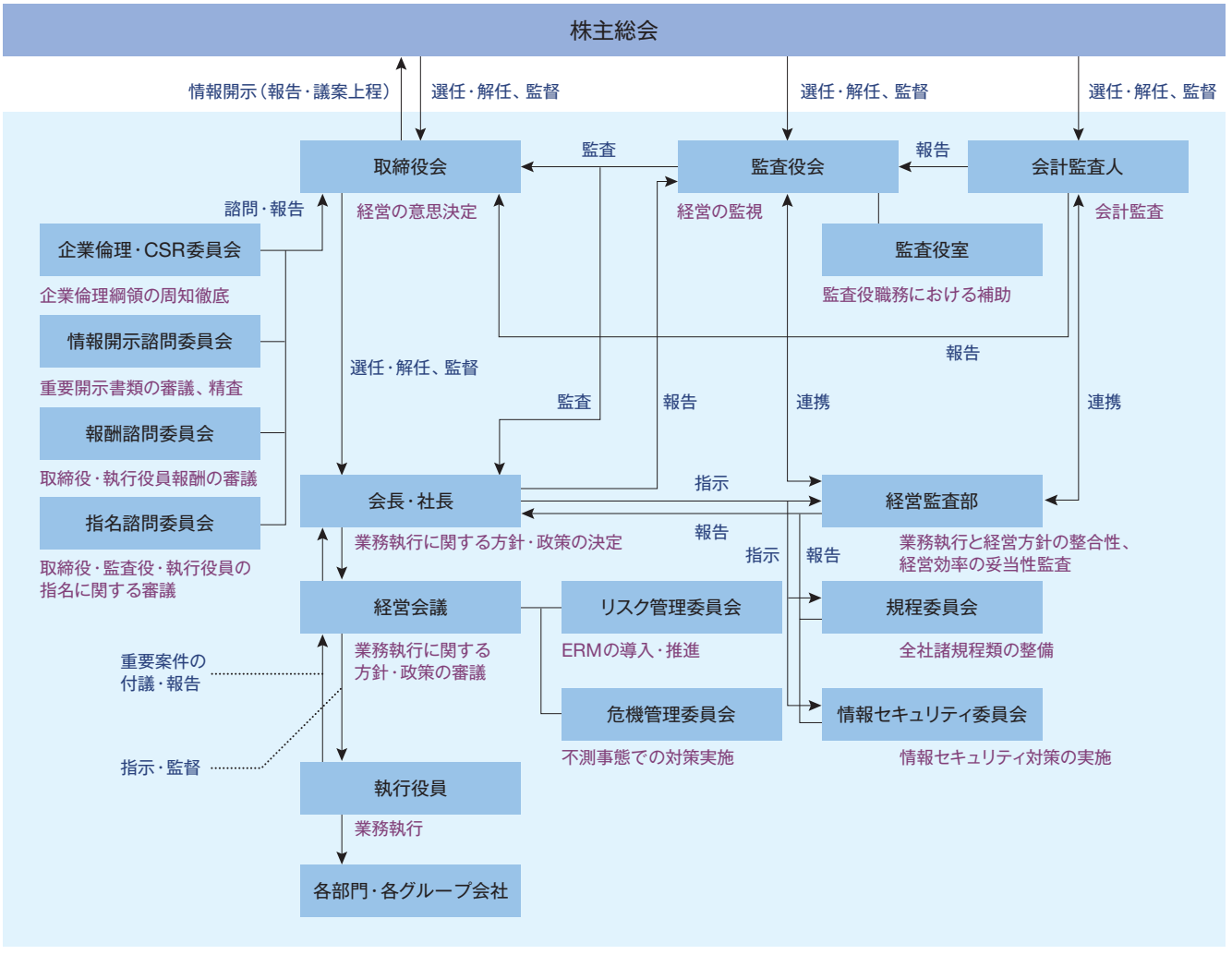
# 企業の社会的責任

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーと関わり合いながら社会を構成する一員として存在しています。

当社は創業当初から、「創造によって文化、産業に貢献する」という社是のもとに社会との共生を大切にしてきました。エレクトロニクス産業分野において、創造（オリジナリティ）により独創的な新製品を提供することが社会に貢献し、また公正な企業倫理を遵守・徹底していくことが当社の果たすべき社会的責任であると認識し企業活動を行っています。

## 【コーポレート・ガバナンス】

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他株式会社の業務の適正を確保するための体制）は、次の通りです。



### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、世界初の磁性材料フェライトの事業化を目的として1935年に設立され、『創造によって文化、産業に貢献する』(社是)という創業の精神に基づき、価値ある製品の開発と創出を通じて企業価値を高めてまいりました。また、“企業は、さまざまなステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等)によって支えられる社会的存在であり、その権利を尊重すること”“よき企業市民として法令を含む社会規範を遵守すること”を当社の「企業倫理綱領」に明確に掲げ、同綱領に定められた行動基準に従って当社グループ全構成員は厳格に行動してまいりました。

当社は、今後も創業の精神を貫き、モノづくりを通じて経営目標の達成及び企業価値の更なる向上を目指すとともに、社会の一員としての自覚を常に意識した、健全な企業風土の醸成に努め、真摯に企業活動を行ってまいります。同時に、ステークホルダーに対し網羅性・的確性・適時性・公平性をもって情報開示を行うことにより、説明責任を果たしてまいります。

このように、当社は経営理念を誠実かつひたむきに追求していくとともに、経営の健全性・遵法性・透明性を継続して確保していくため、次の効率的かつ規律ある企業統治体制(コーポレート・ガバナンス)を構築してまいります。

#### 1. 監査役制度の採用と監視機能の強化

当社は、会社法に基づく監査役制度を採用するとともに、利害関係のない過半数の独立した社外監査役(5名中3名)を招聘し、経営の監視機能を強化します。

#### 2. 取締役会機能の強化及び責務の厳格化

取締役会を少人数構成(7名)とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない社外取締役(3名)を招聘し、経営の監視機能を強化します。また、取締役に対する株主の信任機会を事業年度毎に確保するため、取締役の任期を1年とします。

#### 3. 執行役員制度の採用による迅速な業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離します。執行役員は業務執行機能を担い取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行います。

#### 4. 取締役会諮問機関の設置(企業倫理・CSR委員会、情報開示諮問委員会、報酬諮問委員会、指名諮問委員会)

企業倫理・CSR委員会は、取締役・監査役・執行役員他全グループ社員に対し、当社グループの経営理念である「社是・社訓」並びに法令を含む社会的規範を遵守するための具体的な行動指針を定める「企業倫理綱領」を周知徹底し、企業倫理の実現と社会的責任に対する意識の浸透を図ります。

情報開示諮問委員会は、証券取引に関する諸法規及び当社が株式上場する証券取引所規則に基づき、網羅性・的確性・適時性・公平性をもって適切な情報開示が行われるよう、株主及び投資家の投資判断に係る当社の重要な会社情報・開示書類を審議し精査します。

報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長として、取締役及び執行役員並びに主要子会社の社長及びそれに準ずる役員の報酬の仕組みと水準を審議し、報酬決定プロセスの透明性並びに会社業績、個人業績及び世間水準等から見た報酬の妥当性を検証します。

指名諮問委員会は、社外取締役を委員長として、取締役及び監査役並びに執行役員の指名に関し、期待される要件を審議の上、候補者を推薦することで、取締役及び監査役並びに

執行役員の選任の妥当性及び決定プロセスの透明性の確保に寄与します。

こうした体制の下、経営の監視機能を果たす監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準に基づきその職務を執行し、取締役による職務執行の法令及び定款に対する適合性及び妥当性を監査することにより、経営の健全性・遵法性・透明性を確保します。

また、経営の意思決定及び業務執行の監督を責務とする取締役は、法令及び定款の主旨に沿って制定された取締役執務規程及び取締役会規程に基づき、また、業務執行を責務とする執行役員は、執行役員執務規程及び経営会議規程に基づきその職務を執行することにより、健全性・遵法性・透明性を確保します。

さらに、当社は、当社に適用される各国の証券取引法及びその他の同種の法令並びに当社が上場する各証券取引所の規則等（以下「証券規制」と総称する）を遵守するため、次の体制を確立します。

1）証券規制により開示が義務付けられているすべての情報を収集し、記録し、分析し、処理し、要約し、及び報告し、証券規制所定の期間内に適時に開示することを保証するための統制その他の手続を確立します。
2）適用ある会計基準に従った財務諸表の作成が可能となるよう、会社の行う取引が適切に授権されていること、会社の資産が無権限の使用または不適切な使用から保護されていること及び会社の行う取引が適切に記録されかつ報告されていることについて、合理的な確信を得られるように設計された手続を会社が有することを保証するための体制を確立します。
3）上記経営体制がコーポレート・ガバナンスに関する体制についての証券規制の要請を遵守するものとなることを確保します。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の業務執行の責任者である社長は、当社グループに適用される文書管理規程を制定し、情報の保存及び管理方法に関する原則を定めます。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業リスク全般については、経営会議直属のリスク管理委員会（責任者は社内規程に基づき選任された執行役員）を設置し、全社的リスクマネジメント（ERM）の推進を図ります。一方、不測の事態（危機）が発生した場合の対策については、危機管理委員会が中心となり活動を展開します。また、個別のリスク（法務、財務、IT、災害、環境等に関するリスク）に対しては、全社規程・細則・要領及び部門毎に定める部門要領で運用ルールを定めるとともに、日常のリスクに対してはその領域毎の業務執行責任者が対応します。

さらに、監査役及び内部監査組織である経営監査部がリスク対策の実施状況をモニタリングし、リスク低減のための助言及び支援を行うほか、顧問弁護士から、当社グループに起こり得るリスクについて助言を随時受ける仕組みを確立します。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数構成とすること、執行役員制度を採用することにより、取締役による経営の意思決定を効率的かつ迅速に行います。

また、常務以上の執行役員及び社長が指名した執行役員から構成される経営会議において、当社グループの開発・製造・販売・財務状況等の業務執行に関する方針及び政策を審議し、

全執行役員が決定事項に従ってその職務を速やかに行います。その執行状況については、取締役会への付議及び執行役員による経営会議への定期的な報告により、経営が効率的に行われることを確保します。

さらに、全グループ社員が共有する中期的な経営目標の設定とその浸透を図るとともに、ITシステムの活用により各部門の目標及び実行計画とその進捗状況について、迅速な集計と状況の把握を行う体制を確立します。

### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、取締役、監査役、執行役員及び従業員に対し、当社グループの経営理念、企業倫理規範及び企業行動基準を周知徹底します。これにより、経営の健全性・遵法性・透明性を高め、職務執行が法令及び定款に適合することを確保します。

また、企業倫理・CSR委員会を軸に国内外の子会社も含めた企業倫理管理体制を構築し、企業倫理遵守状況を定期的に監視するとともに、相談窓口（ヘルプライン）を設置し、当社グループ内のコンプライアンスに関わる情報や意見を直接汲み上げる体制をとります。

### (6) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループの業務の健全性・遵法性・透明性を確保し経営目標を達成するため、各取締役・執行役員・業務執行責任者は、企業倫理綱領並びに当社グループを対象とした職務決定権限規程及び当該全社諸規程を遵守し意思決定を行うことで、業務の適正を図ります。

また、監査役は当社及び当社グループの各部門に対し、部門監査・重要書類閲覧・重要会議出席を通じ、業務執行状況を定期的に監査します。さらに、経営監査部は、当社及び当社グループの各部門に対し、業務執行と経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から定期的な監査及び支援を行います。

### (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役の職務における補助機能を果たします。

### (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室での職務に従事する使用人に対する人事考課は監査役が直接評価し、異動・懲戒については、監査役の同意を得た上で当社運用ルールに従って決定します。

また、監査役から監査業務に関する指示及び命令を受けた使用人は、その指示及び命令については取締役からは指揮命令を受けないものとします。

### (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役には経営会議等の議事録が速やかに提出され、執行役員の業務執行状況や経営方針及び経営目標に対する当社グループの姿勢についての情報提供が行われます。また、監査役は自ら事業計画検討会等の重要会議に出席します。さらに、必要に応じて執行役員が直接説明を行います。業務執行を行う各部門が作成する経営報告書についても監査役に

提出され、全社の業務執行状況を監査役が確認できる体制をとります。

加えて、企業倫理・CSR委員会、リスク管理委員会等の活動状況についても、監査役による議事録等のデータベースの閲覧や、案件により、委員会に参画している執行役員が直接説明を行うことで、監査役が企業活動の全般について状況を確認できる体制をとります。

### (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役及び監査役会は代表取締役と定期的会合を持ち、経営方針を確かめるとともに、当社グループが対処すべき課題、当社グループを取り巻くリスク、監査役監査上の重要課題等について意見交換を行い、代表取締役との相互認識を深めます。

また、監査役及び経営監査部は定期的会合を持つとともに、会計監査人から定期的に監査の報告を受け、当初の監査計画と結果について情報共有を図ることで、監査役監査が実効的に行われることを確保します。

当社は「TDK企業倫理綱領」を定め、
当社ホームページ(http://www.tdk.co.jp/tjaaa01/aaa07000.htm)に公開しています。その内容は、当社及び連結対象子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員が法令はもとより社会的規範等を遵守するための具体的な行動指針を定めるものです。

## 【環境活動】

当社は環境活動を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な展望に基づいた環境基本計画「TDK環境活動2015」を策定し、取り組みを進めています。ゼロエミッション活動については、2007年3月期に海外を含む全サイトで達成。2008年3月期から$CO_2$排出量削減を全社方針として掲げ、2011年3月期には、$CO_2$排出量7%削減（1991年3月期比：国内）に取り組んでいます。

### ● 具体的取り組み

#### 温暖化対策サミットの開催

生産活動を核とした省エネルギー施策を展開する目的で、2008年5月から、エネルギー技術者で構成される温暖化対策サミットを開催し、主要設備（焼成、空調、圧縮空気）における分科会活動を開始しました。2009年3月期は、当社グループの統一基準に従った、設備のエネルギー効率や損失量等を測定データにより把握しました。

#### 優良環境製品認定制度（ECO LOVE製品）開始

環境配慮効果の高い製品を継続的に創出する仕組みとして、優良環境製品認定制度（ECO LOVE製品）を2008年9月から開始しました。

環境配慮型製品の中でも環境負荷低減効果が高く、業界においても他をリードする製品を「ECO LOVE製品」、さらに「ECO LOVE製品」の中でも効果が高く業界トップクラスの技術、機能、形状等を有する製品を「SUPER ECO LOVE製品」と認定し、当社ホームページで紹介しています。

（http://www.tdk.co.jp/ecolove/）

## 【社会貢献活動】

当社は企業市民の一員として社会と共生することの大切さを改めて認識し、企業として社会にできる活動とは何かを考え、独自の社会貢献活動を推進しています。

### 理念

**「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、企業市民の一員として社員一人一人が社会への高い意識を持ち様々な活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。**

### 方針

**「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の4分野を選びTDKグループの様々な資源（社員、製品、資金、情報等）を活用し、NPO／NGOなどとの連携も含め、積極的な活動をグローバルに行います。**

**●「学術・研究／教育」分野**

次世代を担う若者たちに、様々な知識や経験、技能等を学ぶ機会を提供していきたいと考えています。

エレクトロニクス体験教室（TDK歴史館）

**●「スポーツ／芸術・文化」分野**

人間の心を高揚させ、感動を与えてくれるスポーツや芸術活動を支援しています。

世界一流の楽団員と学生の交流演奏

**●「環境保全」分野**

地球環境との共生を目指した、様々な環境保全活動へも地道に取り組んでいます。

植林活動（TDK (Thailand) Co., Ltd.）

**●「社会福祉・地域社会の活動」分野**

地域社会における様々な課題を当社グループの持つ資源を活用しながら、より良い社会の実現に向けて努力しています。

医療搬送用ヘリコプターへのヘリポート提供（三隈川工場）

# 取締役、監査役及び執行役員 (2009年6月26日現在)

## ● 取締役 (☆は社外取締役)

代表取締役
**澤部　肇**

代表取締役
**上釜　健宏**

取締役
**江南　清司**

取締役
**萩原　康弘☆**

取締役
**森　健一☆**

取締役
**荒谷　真一**

取締役
**梁瀬　行雄☆**

## ● 執行役員

会長
**澤部　肇**

社長
**上釜　健宏**

専務執行役員
**江南　清司**

常務執行役員
**Raymond Leung**
**(レイモンド・リョング)**

常務執行役員
**能美　史朗**

常務執行役員
**荒谷　真一**

常務執行役員
**鈴木　武夫**

常務執行役員
**藤原　賢一郎**

執行役員
**野村　武史**

執行役員
**石垣　高哉**

## ● 監査役（*は社外監査役）

常勤監査役
**三善　昌昭**

常勤監査役
**原　登**

監査役
**松本　香***

監査役
**大野　亮一***

監査役
**中本　攻***

執行役員
**吉原　信也**

執行役員
**小林　敦夫**

執行役員
**米山　淳二**

執行役員
**植村　博之**

執行役員
**Robin Zeng**
（ロビン・ツェン）

執行役員
**逢坂　清治**

執行役員
**梶屋　雅隆**

# 財務セクション

## 目次


経営成績の分析 ..... 27
事業等のリスク ..... 34
連結貸借対照表 ..... 38
連結損益計算書 ..... 39
連結資本勘定計算書 ..... 40
連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 41


**財務セクションについて**

2009年6月26日に当社は、日本の金融商品取引法に基づく「有価証券報告書」を金融庁に電子登録し、あわせて当社のホームページ（http://www.tdk.co.jp/ir/library/lib40000.htm）に掲載しています。

このアニュアル レビューにある財務セクションは「有価証券報告書」の“経理の状況”に基づき編集作成したものであり、皆様の投資判断の一助となれば幸甚です。

# 経営成績の分析

## 業績概要

当期（2009年3月31日に終了した2009年3月期）における内外の経済を概観しますと、期初から続いた信用収縮のなか、昨秋の米国大手金融機関破綻をきっかけに実体経済への影響が顕在化、すなわち設備投資の減速、個人消費の冷え込みが顕著となり、世界経済は極めて深刻な同時不況の様相を呈しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場における際立った動向として、当期前半において北京オリンピックがありましたが、電子機器の生産は期待したほど伸びず、加えて高い機能を有する電子機器（映像関連機器、パーソナルコンピュータ（以下、PC）、携帯電話等）の需要低迷傾向が見られ、後半においては世界同時不況を背景に電子機器全般の需要が急減速しました。また、自動車市場においても、当期前半には石油価格高騰の影響を受け、後半には世界同時不況による需要の大きな落ち込みにより、自動車向けエレクトロニクス市場が不調でした。

これらの結果、電子部品の需要が大きく減退したことにより、下期には生産調整を余儀なくされました。さらに、需給環境の悪化により売価下落が進行したことと、米ドルに対して円が高騰したことも業績に影響を与えています。

このような事業環境のなか、需要の低迷は長期化するとの認識に立ち、当社は構造改革を断行し、事業体質の改善を図るとともに、積極的な生産調整により在庫の適正化を進めました。また、受動部品事業の一層の強化を目指し、製品、技術、アプリケーション、地理的プレゼンスにおいて重複が少なく、効果的な相互補完ができるEPCOS AGを2008年10月17日に買収し、連結子会社としました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高7,274億円（前期8,662億85百万円、前期比16.0%減）、営業損失543億5百万円（前期871億75百万円の利益）、税引前当期純損失816億30百万円（前期915億5百万円の利益）、当期純損失631億60百万円（前期714億61百万円の利益）、1株当たり当期純損失金額489円71銭（前期551円72銭の利益）となりました。

当社は、EPCOSグループを連結子会社としたことに伴い、当期下期から当社グループの業績にEPCOSグループの業績を含めています。

## 製品別売上高の概況

当社の売上高は（1）電子材料　（2）電子デバイス　（3）記録デバイス　（4）その他　4つの製品区分で構成されます。なお第3四半期から連結子会社となったEPCOSグループの売上高は、製品セグメントの定義が当社の定義と必ずしも一致していないため、「その他」に含めています。また、2007年8月にTDKブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、重要性の判断から記録メディア製品の売上高も「その他」に含めて開示しています。売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

（1）電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,451億11百万円（前期2,001億1百万円、前期比27.5%減）となりました。

「コンデンサ」：売上高は前期と比較して減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは、主要製品（PC、AV／ゲーム、携帯電話、カーエレクトロニクス）向けで販売が減少しました。需要減退、価格下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」：売上高は前期と比較して減少しました。フェライトコアとマグネットがいずれも各々の主要製品向けで減収となりました。

（2）電子デバイス

当製品区分は「インダクティブデバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,661億64百万円（前期2,090億89百万円、前期比20.5%減）となりました。

「インダクティブデバイス」：売上高は前期と比較して減少しました。特に、コイル製品は薄型テレビ、ゲーム、携帯電話、カーエレクトロニクス向け、EMC製品は携帯電話、カーエレクトロニクス向け、トランスは電源製品向けの販売が各々減少したことが主な要因です。

「高周波部品」：売上高は前期と比較して減少しました。特に、PC向けの販売が減少したことが主な要因です。

「その他」：売上高は前期と比較して減少しました。センサ・アクチュエータがPC周辺機器向けで、電源が一部製品の終息と半導体を含む製造設備市場向けで各々販売が減少したことが主な要因です。

(3)記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,472億33百万円（前期3,347億34百万円、前期比26.1%減）となりました。

「HDD用ヘッド」：売上高は前期と比較して減少しました。当期は前期比でハードディスクドライブ（以下、HDD）の需要が縮小したことに伴い、搭載されるHDD用ヘッドの需要も減退しました。この結果、当社のHDD用ヘッド販売数量は前期比で減少、さらに価格下落及び米ドルに対する円高の影響もあり、売上高は減少しました。

「その他」：売上高は前期と比較して増加しました。2007年11月に子会社化したHDDサスペンション事業の売上高が、当期から本格的に寄与したことが主な要因です。

(4)その他

当製品区分は、上記3製品区分を除くすべての製品から構成されます。当製品区分の売上高は、1,688億92百万円（前期1,223億61百万円、前期比38.0%増）となりました。そのうち、EPCOSグループの売上高は679億83百万円です。EPCOSグループが製造、販売を行う製品以外の代表的な製品は〈記録メディア〉、〈電波暗室〉、〈メカトロニクス（製造設備）〉及び〈エナジーデバイス（二次電池）〉です。エナジーデバイスの売上高は増加しましたが、記録メディア、電波暗室、メカトロニクスの売上高は減少しました。

## 地域別売上高の概況

国内においては前期の1,521億13百万円から23.4%減の1,164億56百万円となりました。記録デバイスを除く3製品区分の売上高が各々減少しました。

米州地域においては、前期の962億87百万円から17.8%減の791億64百万円となりました。4製品区分すべての売上高が各々減少しました。

欧州地域においては、前期の591億28百万円から21.4%増の717億78百万円となりました。記録デバイスとその他の売上高が各々増加しました。特に、その他はEPCOSグループの売上高が寄与したことによるものです。

アジア他の地域においては、前期の5,587億57百万円から17.7%減の4,600億2百万円となりました。その他を除く3製品区分の売上高が各々減少しました。その他については、EPCOSグループの売上高の寄与に加えて、他の製品群でも売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の7,141億72百万円から14.5%減の6,109億44百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の82.4%から1.6ポイント増加し84.0%となりました。

## 為替変動の影響

当期の海外売上高は、1.6ポイント増加し連結売上高の84.0%となり、為替の変動は連結売上高及び当期純利益に大きな影響を与える要因となっています。当期決算の平均為替レートは、前期に比べ対米ドルが12.0%、対ユーロが10.8%のそれぞれ円高となりました。当期の為替レートの変動による影響は、売上高で約798億円、営業利益で約189億円のそれぞれ減少と試算しています。

また、地域別売上高における為替影響額は、日本国内が約201億25百万円、日本を除くアジア・オセアニア地域が約817億76百万円、米州地域が約130億1百万円及び欧州地域が約54億51百万円のそれぞれ減少となっており、セグメント間取引消去における影響額を除いた連結売上高に対する為替影響額は、約798億円の減少となっています。

当社グループは為替の変動による影響を軽減する手段の一つとして、海外における事業活動の比率を高めています。これらの活動には、製造及び販売の他に、研究開発、設計、調達等が含まれています。地域別の売上高に対する生産高の比率はそれぞれ、日本を除いたアジア・オセアニアが105.9%、米州が26.9%、欧州が47.2%となりました。当期の売上高に対する海外生産高の比率は、前期の70.1%から74.0%となり、また、当期の海外売上高に

占める海外生産高比率は、前期の85.1%から88.1%となりました。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨オプション等の契約をしています。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向こう6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の上限50%を基準にヘッジする方針としています。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性があることを経営者は認識しています。

### 費用及び当期純利益

当期の売上原価は売上高減少の影響を受け、前期6,355億29百万円より4.7%減少し6,059億43百万円となりましたが、売上原価率は前期の73.4%から83.3%に増加しました。これは、製品に対する強い売価値引きの圧力に加え、対米ドルでの為替差損による減益要因や需要の急減速で大幅な生産調整を余儀なくされたことによる操業度の大幅な低下、さらにEPCOS AGの株式取得に際し評価を行った無形固定資産に償却費が生じた影響が挙げられます。その結果、売上総利益は前期比1,092億99百万円(47.4%)減少し、売上高比で16.7%となりました。

当期の販売費及び一般管理費は、前期1,589億21百万円より9億57百万円増加し1,598億78百万円となりました。また、売上高に対する比率は18.3%から22.0%に増加しました。金額での主な増減要因は、円高に伴う為替換算による影響で156億77百万円の減少となりましたが、一方、固定資産の減損損失や固定資産の処分損失等が発生、また、EPCOS AG株式取得による連結業績への組入により68億71百万円の増加、さらにEPCOS AG株式取得に際し評価を行った無形固定資産の償却費が増加しています。また、当期の販売費及び一般管理費に占める研究開発費は、EPCOS AG株式取得による連結業績への組入額の増加55億19百万円により、前期573億87百万円より2億58百万円増加し576億45百万円となったため、売上高に対する比率は前期6.6%から7.9%に増加しました。

加えて、需要低迷が長期化するとの認識に立ち、事業体質の改善を図るため、人員の合理化や拠点の統廃合といったリストラクチュアリング費用158億84百万円を計上しています。

営業外損益は、前期より316億55百万円の悪化となりました。これは主に、金利の低下と手元資金の減少により受取利息及び配当金が43億4百万円減少、一方、EPCOS AG株式取得に伴う資金調達等による支払利息が21億18百万円増加していることに加え、上場関連会社株式の株価下落に伴い関連会社利益持分が189億80百万円減少したことが挙げられます。

税引前当期純利益に対する法人税等の比率(実効税率)は、税引前当期純損失に転じたため、前期の21.8%から–20.9%となりました。

当期純損失は631億60百万円となり、その結果、希薄化後1株当たり当期純損失は489.71円となりました。株主資本利益率(ROE)は9.7%から–9.9%に悪化しました。

## 財政状態

### 当期末の資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、前期末比1,655億3百万円増加し9,355億33百万円から1兆1,010億36百万円となりました。EPCOSグループの買収を主な要因としてたな卸資産が168億68百万円、有形固定資産が814億96百万円、のれんが251億78百万円及び無形固定資産が246億16百万円それぞれ増加しました。また、繰越欠損金及び後述する未払退職年金費用の増加が主な要因となり長期の繰延税金資産が642億99百万円増加しました。加えて、手元資金の運用手段として短期投資が228億14百万円増加しました。一方、世界同時不況の影響を受け売上高が伸び悩んだこともあり売上債権が344億7百万円、投資有価証券及び関連会社株式で減損損失を認識したこと等により投資が336億67百万円、それぞれ減少しました。

負債合計は、前期末比3,227億23百万円増加し2,152億72百万円から5,379億95百万円となりました。EPCOS AG株式の取得を主とした資金調達を行った結果、短期借入債務が621億51百万円、一年以内返済予定の長期借入債務が32億3百万円及び長期借入債務が2,099億31百万円それぞれ増加しました。長期借入債務には、銀行借入に加え2009年1月に発行した無担保普通社債840億円が含まれています。また、年金資産の運用利回りが株式市況低迷等の影響を受け大きく悪化し、未払退職年金費用

が640億17百万円増加したことも一つの要因となっています。

資本合計は、前期末比1,623億59百万円減少し7,165億77百万円から5,542億18百万円となりました。当期純損失計上によりその他の利益剰余金が830億97百万円減少し、外貨換算調整勘定における円高影響、年金債務調整勘定における年金資産運用利回り悪化影響等がその他の包括利益（損失）累計額の損失を811億58百万円拡大し、それぞれ大きな要因となっています。

### 当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期比4億円減少して1,657億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比602億24百万円減少し591億89百万円となりました。当期は市況悪化等の影響もあり、631億60百万円の当期純損失となり、キャッシュ・フロー減少の主因となりました。減価償却費は、182億70百万円増の895億67百万円となりました。資産負債の増減において、主にアジア地域に所在する記録デバイス製造子会社、当社及びEPCOSグループにおいて売上債権が695億37百万円、仕入債務が563億18百万円、主にアジア地域に所在する記録デバイス製造子会社及び当社において、たな卸資産が284億10百万円それぞれ減少しています。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比1,178億29百万円増加し2,755億76百万円となりました。当社が属するエレクトロニクス市場における急速な技術革新や販売競争の激化に的確に対応するため、固定資産の取得が141億13百万円増の984億25百万円となりました。また、短期投資の売却及び償還の減少78億1百万円、短期投資の取得の増加248億48百万円、子会社の取得—取得現金控除後の増加1,179億64百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、少数株主持分の取得の減少156億89百万円が減少要因となっています。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期の支出から当期は収入に転じ、その変動額は2,838億89百万円となりました。前期は自己株式の取得に係る支出392億50百万円に加え、配当金の支払156億83百万円等で600億86百万円の支出でしたが、当期においては、主としてEPCOS AGの株式取得目的で資金調達を行ったことにより、長期借入債務による調達額に係る収入2,049億6百万円及び短期借入債務の増減（純額）に係る収入395億31百万円に対し、配当金の支払180億56百万円等で2,238億3百万円の収入となっています。長期借入債務による調達額に係る収入には、銀行借入に加え無担保普通社債発行による収入840億円が含まれています。

## 流動性及び資金の源泉

### 運転資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品の製造に使用する原材料や部品の調達に費やされ、製造費用として計上されています。また、人件費の支払や販売活動に伴う広告宣伝費及び物流関連費用等の販売費及び一般管理費についても、運転資金からの重要な支出と捉えています。また、研究開発費における人件費は、重要な割合を占めています。これらの支出に必要となる資金は、主に営業活動により生み出された資金により賄っています。

### 設備投資

当社グループは、成長に向けた最重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク及びカーエレクトロニクス分野に引き続き重点投資を行い、支払ベースの設備投資額は前期843億12百万円から141億13百万円増加し984億25百万円となりました。

主な内容として、HDD用ヘッドの高記録密度次世代ヘッドの開発・生産のための設備改善、積層セラミックチップコンデンサ、インダクティブデバイス、フェライトコア及びマグネットの増産・合理化設備等を中心に、主に日本、中国、米国、タイで行いました。また、中国におけるポリマーリチウム電池用加工及び組立設備への投資、ブルーレイディスク等の次世代光製品の開発及び量産化設備、コンピュータ用データストレージテープの生産能力増強並びに生産合理化のための設備改善を行いました。

これら設備投資の資金は、営業活動から生み出された内部資金より充当しています。

### 資金調達

当社グループは現預金等（現金、預金、短期投資、有価証券）を流動性資金としており、連結月次売上高の2.0ヶ月以上の流動性を維持することを長期間にわたり努めています。当期末の流動性資金の残高は円換算で2,076億66百万円であり年間平均売上の3.4ヶ月相当となっており流動性は十分に確保しています。

当社グループは当期においてEPCOS AG買収や積極的な設備投資により投資活動によるキャッシュ・フローは2,755億76百万円の支出となりましたが、流動性維持のため当社において総額1,200億円の長期借入、総額840億円の普通社債発行及び総額350億円の短期借入を実行しています。借り入れの詳細については、有価証券報告書　連結財務諸表　注記（注6）短期借入債務及び長期借入債務の項を参照ください。

### 資金管理

運転資金や設備投資資金は、原則として、日常の業務活動によって生み出される資金で賄っています。また、資金効率向上のため、日本、米国及び欧州でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金はできる限り本社機能で集中管理しています。運転資金や設備投資資金を自己資金で賄えない子会社については、できる限りグループ内の資金を活用することにしています。また、手元資金については安全性や流動性を重視することを基本に運用しています。

## 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識のもと、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としています。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に、成長へ向けた積極的な投資を行うことで、長期的な企業価値の拡大を目指します。したがいまして、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案し、配当を行うこととします。

当期中に支払われた配当金は1株当たり140円となりました。この配当金は、2008年6月に支払われた期末配当金1株当たり70円と、2008年12月に支払われた中間配当金1株当たり70円の合計です。2009年3月末時点で株主名簿に登録されている株主に対し、2009年6月末に1株当たり60円の期末配当金の支払を実施しました。

## 重要な会計方針

重要な会計方針とは、その適用にあたり不確実な事象について見積もりを要し、経営者の主体的、複雑かつ高度な判断が要求される会計方針です。

以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、有価証券報告書　連結財務諸表の注記（注1）に詳しく開示しています。多くの場合、特定取引の会計処理方法は米国において一般に認められた会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果で大きな違いは生じません。

当社グループは、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産の評価、企業結合の会計、のれん及びその他の無形固定資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しています。

### 長期性資産の減損

2008年3月31日及び2009年3月31日現在、当社の有形固定資産及び償却無形固定資産の総額はそれぞれ3,261億79百万円及び4,276億47百万円であり、総資産のそれぞれ34.9%及び38.8%に相当します。当社は、その回収可能性が経営成績に及ぼす影響の大きさを考慮し、長期性資産の減損は当社の財務諸表にとって重要であると認識しています。

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形固定資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しています。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると信じていますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価

値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。当社は、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っています。

### たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、低価法により評価しています。予想される陳腐化について、将来の需要予測に基づき、取得価格と見積もり市場価格の差額がたな卸資産の簿価から減額されます。当社は、過去の需要や将来の予測に基づき、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化の可能性について簿価の見直しを行っています。さらに、既存及び予想される技術革新の要求は、在庫の評価に影響を与えます。見積もり(たな卸資産陳腐化による簿価調整の基礎となるもの)の変動が当社の経営成績に影響を与えるため、たな卸資産の評価は重要な会計方針とみなされます。実際の需要が予想されたものより著しく低い場合は、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化に関するたな卸資産の評価について追加的な調整が必要となり、当社の事業、財政状態及び経営成績に著しく不利な影響を及ぼす可能性があります。

過去の見積もりの妥当性について、当社は複数のシナリオを立てる方法ではなく、四半期毎に見積もりと実績を比較し再評価する方法をとっています。例えば、記録デバイス事業のように技術革新がめまぐるしい事業運営においては、顧客が求める高性能製品へのタイムリーな対応が求められており、たな卸資産の陳腐化評価を四半期毎に見直しています。

### 企業結合の会計

当社は、企業結合をパーチェス法を用いて会計処理を行っています。パーチェス法では、被結合会社の資産及び負債を取得日のそれぞれの公正価値で取得及び引受する必要があります。取得したそれぞれの資産に割り当てられた見積公正価値及び資産償却年数の決定に関する判断は、減価償却や償却費用を通じ、また、その資産が減損が発生している場合には減損費用の計上により、取得後の期間の利益に重大な影響を及ぼします。

当社は、無形固定資産の見積公正価値の決定において収益予測を通常利用しています。これは、キャッシュ・フローの動向によるリスクファクターに照らし、最適な割引率を用いた予測将来キャッシュ・フローの割引を採用しています。

無形固定資産の耐用年数の決定に当たっては、区分の異なる無形固定資産はそれぞれの耐用年数を有し、耐用年数が特定できない資産は償却対象外とする必要があります。耐用年数が特定できない無形固定資産は、基準書第142号に規定された要因に止まらず、当社の資産運用状況、有効期間ないしは実負担なしの更新や延長に影響を与える法律ないし契約上の条件、及び需要や競合、その他経済要因に基づいて定期的に再評価されます。

### のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び明確な償却年数を有しないその他の無形固定資産は償却することなく、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり、状況の変化が生じた都度減損テストが実施されます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると信じていますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価に不利な影響が生じる可能性があります。

### 年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいています。基礎率には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、長期期待収益率等が含まれます。使用した基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。すなわち、通常、将来期間における費用認識及び帳簿上の債務に影響を与えます。当社はこれらの基礎率が適切であると考えていますが、実際の結果及び基礎率の変更による差異は将来における年金費用及び給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

当期の連結財務諸表の作成において、当社は割引率を国内の制度及び海外の制度においてそれぞれ2.0%及び6.2%、また、長期期待収益率を国内の制度及び海外の制度においてそれぞれ3.0%及び7.1%に設定しています。割引率を設定するに当たっては、現在発行され、かつ予想される年金受給期日に流通している

安全性の高い企業発行の債券利回りを参考にしています。当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益見込みに基づき、長期期待収益率を設定しています。その設定に当たっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。

長期期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により当期の年金費用の減少をもたらす可能性があります。また、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を減少させる可能性があります。

### 繰延税金資産の評価

当社グループは、実現可能性の評価に基づいて多額の繰延税金資産を有しています。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、経営者は、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しています。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えています。しかしながら、将来の利益計画が実現できない、もしくは達成できない場合、または経営者がその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となります。

# 事業等のリスク

このアニュアルレビューに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、2009年6月26日現在において判断した記載としています。

## 経済動向変化によるリスク

当社グループが事業展開しているエレクトロニクス業界は、最終製品の主たる消費地である米国、欧州、中国及び日本の景気動向に大きく左右されます。さらに、それらの国々には、国際問題や経済の浮沈といった様々なリスク要因が常に存在しています。また、デジタル製品分野は、技術革新や新製品開発のスピードが極めて速く、こうした経済情勢の好不況の波にも大きく影響を受けます。

このような経営環境の変化が当社グループの予想を超えた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。昨今のような世界同時不況を背景とした厳しい経済情勢が続く場合、当社グループの業績は更に大きな影響を受け業績の回復が遅れる可能性があります。

## 為替変動によるリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開し、各地域間で輸出入を行っています。急激な外国為替レートの変動は、地域間の企業取引及び海外拠点における製品価格やサービスコストに影響し、その結果、当社グループの売上高や損益等の業績に影響を与えます。また、海外における投資資産や負債価値は、財務諸表上で日本円に換算されるため、為替レートの変動は、換算差による影響が生じます。

このように、急激な外国為替レートの変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 海外展開に伴うリスク

当社グループは、世界各国に事業展開し、連結ベースでの海外売上高比率は80%を超えています。

対象となる多くの市場では、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、為替変動や貿易不均衡といった経済に起因するリスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、当社グループの予想をはるかに超える水準で不意に発生する可能性があります。また、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても予想だにしないリスクが潜んでいると考えています。こうしたリスクが顕在化した場合、製造工程での生産性低下による製品競争力の低下、販売活動の中断等による影響が懸念され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 中国事業展開におけるリスク

当社グループは、経済発展が著しい中国にHDD用ヘッド等主要製品の製造拠点を数多く有し、同国へ進出している得意先及び現地企業への供給体制を確立しています。

しかしながら、同国にて政治的要因（法規制の動向等）、経済的要因（高成長の持続性、電力等インフラ整備の状況等）及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 価格競争に関するリスク

当社グループは、競争が激化しているエレクトロニクス業界において、デジタル家電製品やPC（パーソナルコンピュータ）・携帯電話といったIT・通信機器等、多岐にわたる分野で電子部品の製品展開を行っています。同業界においては、価格による他社との差別化が競争優位を確保する主たる要因の一つであり、有力な日本企業や韓国、台湾等のアジア企業を交えた価格競争は熾烈を極めています。

近年エレクトロニクス市場は、低価格帯の普及品と高機能を有する高価格帯製品に二極化する傾向があり、数量需要の観点では前者が著しく伸びています。この傾向が従来の価格引下げ圧力に拍車をかけ、価格下落が当社グループの想定を大きく上まわり、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 技術革新・新製品開発におけるリスク

当社グループでは、価値ある新製品を世に送り出すことが企業収益向上に貢献しており、今後も新製品開発が企業存続の鍵とな

るものと確信しています。また、魅力的で、革新的な新製品の開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な役割を担っていると考えており、経営戦略の主題として取り組んでいます。

しかしながら、変化の激しいエレクトロニクス業界の将来の需要を予測し、それに見合った新たな技術を構築することは極めて難しく、当社グループが常に業界及び市場において、革新的な技術による魅力的な新製品をタイムリーに開発、供給できるとは限りません。予測を上回るスピードでの技術変化により、技術革新が遅れたり既存技術の陳腐化が激しく進んだ場合、将来の企業収益予想に大きな差異が生ずることになるとともに、既存市場さえも失うことにもなりかねず、当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 製品の品質に関するリスク

当社グループは、グローバルに事業展開する海外生産拠点において、ISO（International Organization for Standardization　国際標準化機構）の品質管理標準（ISO9001）や技術革新著しいエレクトロニクス業界の顧客が求める厳しい基準に従い、多様な製品を製造しています。

しかし、すべての製品において予想し得ない欠陥や、それに起因するリコールが発生し得ないとは断言できません。万一欠陥（規制物質含有を含む）が生じ、製品リコールや製造物責任の追及がなされた場合、回収コストや賠償費用の発生、また販売が減少する可能性があります。さらに当社ブランドを冠した商品の品質トラブルによりブランドの信用が失墜し、企業としての存続を危うくする事態を招くことも想定されます。このように、製品の重大な欠陥により品質を損なう事態が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産におけるリスク

当社グループは、製品、製品デザイン及び生産手法に関する特許、ライセンス及び他の知的財産権（以下、総称で“知的財産権”）が、当社グループの成長を大きく左右すると考えており、知的財産権の管理及びその取得に努めています。しかしながら、特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産を無断使用して類似した製品を製造することによって損害を受けることもあります。

一方では、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループが侵害したとして訴えられた場合、和解交渉や訴訟活動が必要であり、これらの係争において、当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払、市場を失う等の損失が発生する恐れがあります。

このように、知的財産権について重大な係争問題が発生した場合には、当社グループの事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、エレクトロニクス業界における熾烈な競争を勝ち抜くため、高度な専門技術に精通した人材の確保と育成を着実に行う必要があると考えています。また、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材についても、一段と高いレベルで充実させる努力もしています。

しかしながら、業界の内外を問わずこのような優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しく、また、日本国内においては、少子高齢化や労働人口の減少等により、雇用環境の変化が急速に進んでおり、常に優秀な人材を確保できる保証はありません。このように、優秀な人材の獲得や人材の育成が計画どおりに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 原材料等の調達におけるリスク

当社グループは、原材料等を多くの外部供給者から購入し、適時、適量の確保を前提とした生産体制をとっています。また、主要原材料のうち、新規開発製品においては代替不能な供給者に依存する場合があります。そのため、供給者における事故等により当社グループへの原材料等の供給中断、品質不良等による供給停止、さらに製品需要の急増による供給の不安定または不足等が発生する可能性があります。それらが長期にわたった場合、限られた供給者以外から適時に代替品を入手することは難しく、当社グループの生産体制に多大な悪影響を及ぼし、顧客への供給責任

を果たせなくなる可能性があります。また、市場における需給バランスが崩れた場合、原材料価格が急激に高騰することも想定されます。

また、原油価格の高騰によるエネルギーコストの増大が想定されます。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 政府機関の規制によるリスク

当社グループは、事業展開している国内外において、事業や投資に関する許認可、電気及び電気製品の安全性に関する法規制、国家間の安全保障に関連する法規制及び輸出入に関連する法規制等、様々な規制下に置かれています。また、商行為、反トラスト、特許、製造物責任、環境、消費者及び税金に関する法規制についても同様です。

将来において、こうした規制のさらなる強化が進んだ場合、当社の事業展開に少なからざる影響を及ぼすことが懸念され、また様々な費用負担増をもたらす可能性もあります。さらに、当社がその規制に適応し得ない事態になった場合、当該ビジネスからの部分的撤退等の可能性も想定されます。

このように、政府機関による様々な規制は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 金利変動によるリスク

当社グループは金利変動リスクを抱える金融資産・負債を保有しており、金利の変動は受取利息・支払利息あるいは金融資産の価値に影響を与え、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### B TO B（企業間取引）のリスク

当社グループは、主に、多様なエレクトロニクスメーカーやパソコンメーカー等の顧客に電子部品を供給するB to B（企業間取引）をグローバルに展開しています。

しかし、これらの顧客への供給は、それぞれの顧客の業績及び経営戦略の転換等、当社グループが介入し得ない様々な要因によって多大な影響を受けます。主要な顧客の業績低迷による購買需要の減退、顧客の購入計画や調達方針の変更、契約の予期せぬ終了等が発生した場合、納入価格の引き下げ圧力による収益性の悪化や在庫過多に陥る可能性があります。

また、昨今はM&Aが国内外で頻繁に実施され、巨大な資金を有する異業種の企業や競合企業により、企業再編が行われた場合、当社の販売に多大な影響を与える可能性もあります。

このように、顧客の経営成績や経営戦略の転換等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害及び感染症によるリスク

当社グループは、国内外において多数の製造工場や研究開発施設を有しています。各事業所では、不慮の自然災害や感染症発生等に対する防災、防疫対策を施していますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等の不可避な自然災害及び新型強毒性インフルエンザ等の未知の感染症によって甚大な被害を受ける可能性があります。製造中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊、途絶といった事態が生じた場合、顧客への製品供給が長期間にわたって滞り、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 環境規制におけるリスク

当社グループは、国内外において製造過程で生じる各種廃棄物、大気中または水中への排出物、製品に含有する特定有害な化学物質等について、様々な法律による環境規制を受けており、地球環境保全の見地から、今後もますます環境規制の強化が進み、これに適応するための費用が増大すると予想しています。

当社グループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境保全活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスからの部分撤退や当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### M&Aにおけるリスク

当社グループは、競争が激化しているエレクトロニクス分野において、より高い競争力と収益力を追求する事業体に発展させるためにM&Aを進めてきました。しかし、これらのM&A対象会社との間において、当社グループの経営方針や経営戦略が十分に浸透し

ない等の理由により、当社とのシナジー効果が得られない場合、また期待した収益性や効果等が得られない場合には、当社グループの業績及び成長見通し、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、事業を展開する上で、顧客及び取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報、従業員の個人情報を有しています。これらの情報は、外部への流出や改ざん等が無いように、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とITセキュリティ、施設セキュリティの強化、従業員教育等の施策を実行しています。しかしながら、不正な行為によりこれらの情報が流出、改ざんされる危険性や、過失や避けられない理由により外部に流出する可能性があります。

万一、情報が流出した場合、改ざんされた場合には、当社グループの信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生し、当社グループの業績、財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日現在

| 資産 | （単位：百万円） 2009 | 2008 | （単位：千米ドル） 2009 |
|---|---|---|---|
| **流動資産：** | | | |
| 現金及び現金同等物 | **¥ 165,705** | 166,105 | **$ 1,690,867** |
| 短期投資 | **23,993** | 1,179 | **244,827** |
| 有価証券 | **17,968** | 3,986 | **183,347** |
| 売上債権 | **122,711** | 157,118 | **1,252,153** |
| たな卸資産 | **105,684** | 88,816 | **1,078,408** |
| 未収税金 | **13,085** | 1,340 | **133,520** |
| 売却予定資産 | **–** | 919 | **–** |
| 前払費用及びその他の流動資産 | **32,011** | 43,357 | **326,643** |
| 流動資産合計 | **481,157** | 462,820 | **4,909,765** |
| **投資** | **35,047** | 68,714 | **357,623** |
| **有形固定資産** | **348,645** | 267,149 | **3,557,602** |
| **のれん** | **55,198** | 30,020 | **563,245** |
| **無形固定資産** | **87,938** | 63,322 | **897,326** |
| **繰延税金資産** | **75,556** | 11,257 | **770,980** |
| **その他の資産** | **17,495** | 32,251 | **178,520** |
| 資産合計 | **¥1,101,036** | 935,533 | **$11,235,061** |

| 負債、少数株主持分及び資本 | （単位：百万円） 2009 | 2008 | （単位：千米ドル） 2009 |
|---|---|---|---|
| **流動負債：** | | | |
| 短期借入債務 | **¥ 71,049** | 8,898 | **$ 724,990** |
| 一年以内返済予定の長期借入債務 | **3,497** | 294 | **35,684** |
| 仕入債務 | **50,970** | 76,391 | **520,102** |
| 未払給与賃金 | **21,611** | 23,858 | **220,520** |
| 未払費用等 | **41,703** | 39,976 | **425,541** |
| 未払税金 | **1,942** | 7,660 | **19,816** |
| その他の流動負債 | **8,849** | 4,884 | **90,296** |
| 流動負債合計 | **199,621** | 161,961 | **2,036,949** |
| **長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）** | **210,083** | 152 | **2,143,704** |
| **未払退職年金費用** | **98,007** | 33,990 | **1,000,071** |
| **繰延税金負債** | **14,284** | 5,998 | **145,755** |
| **その他の固定負債** | **16,000** | 13,171 | **163,266** |
| 負債合計 | **537,995** | 215,272 | **5,489,745** |
| **少数株主持分** | **8,823** | 3,684 | **90,030** |
| **資本：** | | | |
| 資本金 | | | |
| 普通株式 | | | |
| 授権株式数：480,000,000株； | | | |
| 発行済株式総数：2009年度129,590,659株、2008年度129,590,659株； | | | |
| 発行済株式数：2009年度128,979,387株、2008年度128,955,736株 | **32,641** | 32,641 | **333,071** |
| 資本剰余金 | **64,257** | 63,887 | **655,684** |
| 利益準備金 | **20,772** | 19,510 | **211,959** |
| その他の利益剰余金 | **605,622** | 688,719 | **6,179,816** |
| その他の包括利益（損失）累計額 | **(162,741)** | (81,583) | **(1,660,622)** |
| 自己株式（2009年度611,272株、2008年度634,923株） | **(6,333)** | (6,597) | **(64,622)** |
| 資本合計 | **554,218** | 716,577 | **5,655,286** |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | **¥1,101,036** | 935,533 | **$11,235,061** |

注記：米ドルの金額は便宜上、1米ドル98円で換算しております。

# 連結損益計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

| | （単位：百万円） | | （単位：千米ドル） |
|---|---|---|---|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| **売上高** | **¥ 727,400** | 866,285 | **$7,422,449** |
| **売上原価** | **605,943** | 635,529 | **6,183,092** |
| 売上総利益 | **121,457** | 230,756 | **1,239,357** |
| **販売費及び一般管理費** | **159,878** | 158,921 | **1,631,408** |
| **記録メディア販売事業譲渡益** | **–** | (15,340) | **–** |
| **リストラクチュアリング費用** | **15,884** | – | **162,082** |
| 営業利益（損失） | **(54,305)** | 87,175 | **(554,133)** |
| **営業外損益：** | | | |
| 受取利息及び受取配当金 | **3,980** | 8,284 | **40,612** |
| 支払利息 | **(2,336)** | (218) | **(23,836)** |
| 関連会社利益持分 | **(17,011)** | 1,969 | **(173,582)** |
| 有価証券関連損益（純額） | **(6,388)** | (2,081) | **(65,184)** |
| 為替換算差益（損失） | **(5,392)** | (3,670) | **(55,020)** |
| その他 | **(178)** | 46 | **(1,816)** |
| 計 | **(27,325)** | 4,330 | **(278,826)** |
| 税引前当期純利益（損失） | **(81,630)** | 91,505 | **(832,959)** |
| **法人税等** | **(17,041)** | 19,948 | **(173,888)** |
| 少数株主損益前当期純利益（損失） | **(64,589)** | 71,557 | **(659,071)** |
| **少数株主損益** | **(1,429)** | 96 | **(14,581)** |
| 当期純利益（損失） | **¥ (63,160)** | 71,461 | **$ (644,490)** |

| | （単位：円、普通株式数を除く） | | （単位：米ドル） |
|---|---|---|---|
| **1株当たり指標：** | | | |
| 当期純利益（損失）： | | | |
| 基本 | **¥ (489.71)** | 551.72 | **$(5.00)** |
| 希薄化後 | **(489.71)** | 551.19 | **(5.00)** |
| 加重平均発行済普通株式数―基本（千株） | **128,974** | 129,525 | |
| ストック・オプションによる希薄化効果（千株） | **–** | 124 | |
| 加重平均発行済普通株式数―希薄化後（千株） | **128,974** | 129,649 | |
| 現金配当金 | **140.00** | 120.00 | **1.43** |

注記：米ドルの金額は便宜上、1米ドル98円で換算しております。

# 連結資本勘定計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

| | （単位：百万円） | | （単位：千米ドル） |
|---|---|---|---|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| **資本金** | | | |
| 前期末残高 | **¥ 32,641** | 32,641 | **$ 333,071** |
| 当期変動額合計 | **–** | – | **–** |
| 当期末残高 | **32,641** | 32,641 | **333,071** |
| **資本剰余金** | | | |
| 前期末残高 | **63,887** | 63,695 | **651,908** |
| 株式報酬型ストックオプションの費用認識 | **333** | 375 | **3,398** |
| 関連会社持分比率変動に伴う影響額 | **37** | (134) | **378** |
| ストックオプションのプラン変更に伴う負債への組替調整額 | **–** | (49) | **–** |
| 当期変動額合計 | **370** | 192 | **3,776** |
| 当期末残高 | **64,257** | 63,887 | **655,684** |
| **利益準備金** | | | |
| 前期末残高 | **19,510** | 18,844 | **199,081** |
| 利益準備金への振替額 | **1,262** | 666 | **12,878** |
| 当期変動額合計 | **1,262** | 666 | **12,878** |
| 当期末残高 | **20,772** | 19,510 | **211,959** |
| **その他の利益剰余金** | | | |
| 前期末残高 | **688,719** | 671,350 | **7,027,745** |
| 現金配当金 | **(18,056)** | (15,683) | **(184,245)** |
| 利益準備金への振替額 | **(1,262)** | (666) | **(12,878)** |
| 当期純利益（損失） | **(63,160)** | 71,461 | **(644,490)** |
| 自己株式の消却 | **–** | (37,410) | **–** |
| ストックオプションの権利行使 | **(153)** | (333) | **(1,561)** |
| 基準書158号測定日規定の適用に伴う影響額（税効果調整後） | **(466)** | – | **(4,755)** |
| 当期変動額合計 | **(83,097)** | 17,369 | **(847,929)** |
| 当期末残高 | **605,622** | 688,719 | **6,179,816** |
| **その他の包括利益（損失）累計額** | | | |
| 前期末残高 | **(81,583)** | (17,846) | **(832,480)** |
| 外貨換算調整額 | **(42,046)** | (55,757) | **(429,040)** |
| 年金債務調整額 | **(39,008)** | (4,684) | **(398,041)** |
| 有価証券未実現利益（損失） | **(104)** | (3,296) | **(1,061)** |
| 当期変動額合計 | **(81,158)** | (63,737) | **(828,142)** |
| 当期末残高 | **(162,741)** | (81,583) | **(1,660,622)** |
| **自己株式** | | | |
| 前期末残高 | **(6,597)** | (5,972) | **(67,316)** |
| 自己株式の取得 | **(15)** | (39,250) | **(153)** |
| 自己株式の消却 | **–** | 37,410 | **–** |
| ストックオプションの権利行使 | **279** | 1,215 | **2,847** |
| 当期変動額合計 | **264** | (625) | **2,694** |
| 当期末残高 | **(6,333)** | (6,597) | **(64,622)** |
| **当期末資本合計** | **¥ 554,218** | 716,577 | **$ 5,655,286** |

注記：米ドルの金額は便宜上、1米ドル98円で換算しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

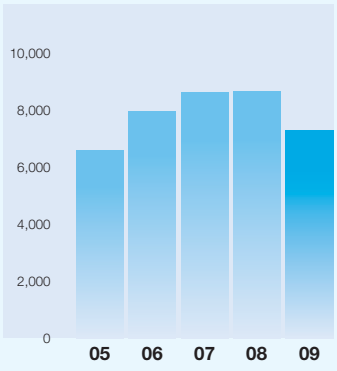
TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

| | （単位：百万円） | | （単位：千米ドル） |
|---|---|---|---|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| **営業活動によるキャッシュ・フロー：** | | | |
| 当期純利益（損失） | **¥ (63,160)** | 71,461 | **$ (644,490)** |
| 営業活動による純現金収入との調整： | | | |
| 減価償却費 | **89,567** | 71,297 | **913,948** |
| 固定資産処分損 | **2,387** | 1,762 | **24,357** |
| 長期性資産の減損 | **17,922** | 1,193 | **182,878** |
| 繰延税金 | **(23,457)** | (1,885) | **(239,357)** |
| 有価証券関連損益（純額） | **6,388** | 2,081 | **65,184** |
| 関連会社利益持分―受取配当金控除後 | **17,654** | (1,256) | **180,143** |
| 記録メディア販売事業譲渡益 | **–** | (15,340) | **–** |
| 子会社売却益 | **–** | (274) | **–** |
| 資産負債の増減： | | | |
| 売上債権の減少（増加） | **55,746** | (13,791) | **568,837** |
| たな卸資産の減少（増加） | **13,458** | (14,952) | **137,327** |
| その他の流動資産の減少（増加） | **10,578** | (9,090) | **107,939** |
| 仕入債務の増加（減少） | **(39,595)** | 16,723 | **(404,031)** |
| 未払費用等の増加（減少） | **(8,721)** | 8,745 | **(88,990)** |
| 未払税金の増減（純額） | **(17,272)** | (849) | **(176,245)** |
| その他の流動負債の増加（減少） | **(2,105)** | 1,962 | **(21,480)** |
| 未払退職年金費用の増減（純額） | **1,239** | (2,221) | **12,643** |
| その他 | **(1,440)** | 3,847 | **(14,694)** |
| 営業活動による純現金収入 | **59,189** | 119,413 | **603,969** |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー：** | | | |
| 固定資産の取得 | **(98,425)** | (84,312) | **(1,004,337)** |
| 短期投資の売却及び償還 | **10,707** | 18,508 | **109,255** |
| 短期投資の取得 | **(33,388)** | (8,540) | **(340,694)** |
| 有価証券の売却及び償還 | **4,455** | 1,177 | **45,459** |
| 有価証券の取得 | **(17,708)** | (17,834) | **(180,694)** |
| 資産の取得 | **(393)** | (37,155) | **(4,010)** |
| 事業の譲渡 | **624** | 3,264 | **6,367** |
| 子会社の取得―取得現金控除後 | **(136,146)** | (18,182) | **(1,389,244)** |
| 関連会社の取得 | **(153)** | (2,206) | **(1,561)** |
| 固定資産の売却 | **1,351** | 3,000 | **13,786** |
| 少数株主持分の取得 | **(166)** | (15,855) | **(1,694)** |
| 投資に係る預託金の払込 | **(6,755)** | – | **(68,929)** |
| その他 | **421** | 388 | **4,296** |
| 投資活動による純現金支出 | **(275,576)** | (157,747) | **(2,812,000)** |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー：** | | | |
| 長期借入債務による調達額 | **204,906** | – | **2,090,877** |
| 長期借入債務の返済額 | **(2,428)** | (9,242) | **(24,776)** |
| 短期借入債務の増減（純額） | **39,531** | 3,574 | **403,378** |
| ストックオプションの権利行使による収入 | **125** | 882 | **1,276** |
| 自己株式の取得 | **(15)** | (39,250) | **(153)** |
| 配当金支払 | **(18,056)** | (15,683) | **(184,245)** |
| その他 | **(260)** | (367) | **(2,653)** |
| 財務活動による純現金収入（支出） | **223,803** | (60,086) | **2,283,704** |
| 為替変動による現金及び現金同等物への影響額 | **(7,816)** | (24,644) | **(79,755)** |
| 現金及び現金同等物の増加（減少） | **(400)** | (123,064) | **(4,082)** |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | **166,105** | 289,169 | **1,694,949** |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | **¥ 165,705** | 166,105 | **$ 1,690,867** |

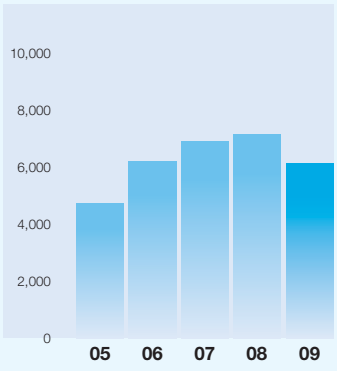
注記：米ドルの金額は便宜上、1米ドル98円で換算しております。

# 財務データ一覧

### 売上高
（億円）

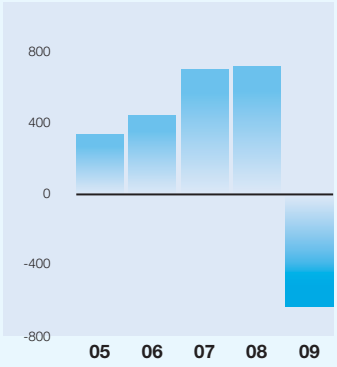



### 海外売上高
（億円）

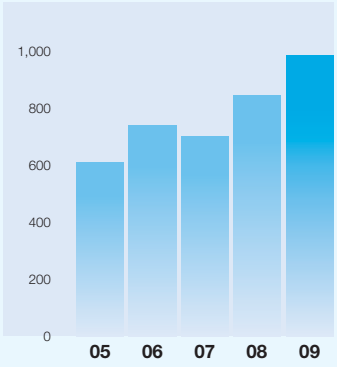



### 営業利益と営業利益率
（億円、%）

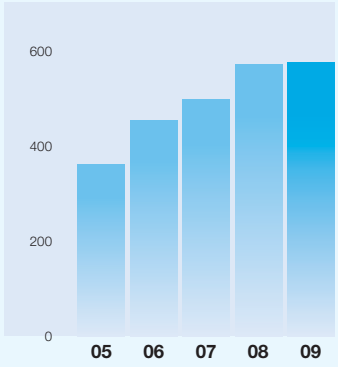
### 当期純利益
（億円）




### 設備投資額
（億円）




### 研究開発費
（億円）

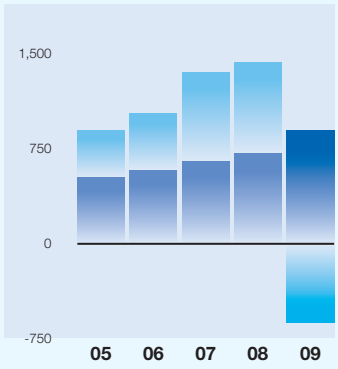



（単位：百万円）

| 3月31日に終了した1年間及び3月31日現在 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2005 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | ¥ 727,400 | 866,285 | 862,025 | 795,180 | 657,853 |
| 海外売上高 | ¥ 610,944 | 714,172 | 690,673 | 621,522 | 473,828 |
| 営業利益と営業利益率 | | | | | |
| 営業利益 | ¥ (54,305) | 87,175 | 79,590 | 60,523 | 59,830 |
| 営業利益率（%） | (7.5)% | 10.1 | 9.2 | 7.6 | 9.1 |
| 当期純利益 | ¥ (63,160) | 71,461 | 70,125 | 44,101 | 33,300 |
| 設備投資額 | ¥ 98,425 | 84,312 | 70,440 | 73,911 | 61,005 |
| 研究開発費 | ¥ 57,645 | 57,387 | 50,058 | 45,528 | 36,348 |

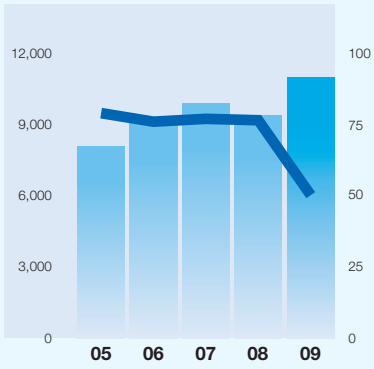
### キャッシュ・フロー

（億円）



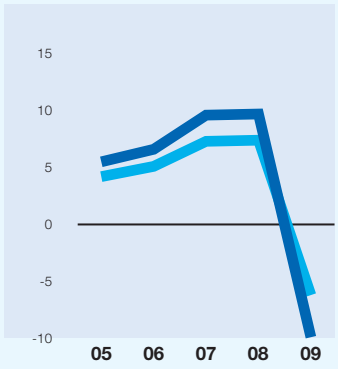

### 総資産と株主資本比率

（億円、%）



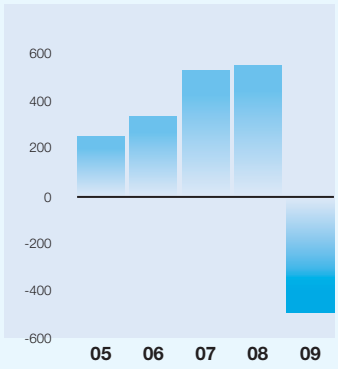

### 総資産当期純利益率と株主資本当期純利益率

（%）



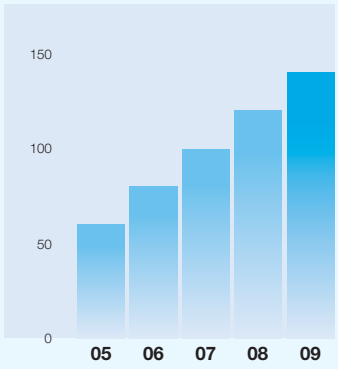

### 基本1株当たり当期純利益

（円）



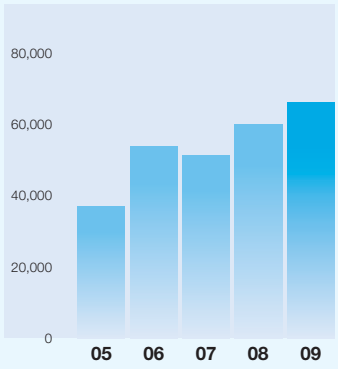

### 1株当たり配当金（キャッシュ・フローベース）

（円）




### 従業員数

（人）




（単位：百万円）

| | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2005 |
|---|---|---|---|---|---|
| キャッシュ・フロー | | | | | |
| 当期純利益 | ¥ (63,160) | 71,461 | 70,125 | 44,101 | 33,300 |
| 減価償却費 | 89,567 | 71,297 | 65,337 | 58,540 | 52,806 |
| 総資産と株主資本比率 | | | | | |
| 総資産 | ¥1,101,036 | 935,533 | 989,304 | 923,503 | 808,001 |
| 株主資本比率（%） | 50.3% | 76.6 | 77.1 | 76.1 | 79.1 |
| 総資産当期純利益率と株主資本当期純利益率 | | | | | |
| 総資産当期純利益率（%） | (6.2)% | 7.4 | 7.3 | 5.1 | 4.2 |
| 株主資本当期純利益率（%） | (9.9)% | 9.7 | 9.6 | 6.6 | 5.5 |
| 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| 基本（円） | ¥ (489.71) | 551.72 | 529.88 | 333.50 | 251.71 |
| 希薄化後（円） | (489.71) | 551.19 | 529.29 | 333.20 | 251.56 |
| 1株当たり配当金（円）（キャッシュ・フローベース） | ¥ 140.00 | 120.00 | 100.00 | 80.00 | 60.00 |
| 従業員数（人） | 66,429 | 60,212 | 51,614 | 53,923 | 37,115 |

# 投資関連情報 (2009年3月31日現在)

**本社所在地**
**TDK株式会社**
〒103-8272　東京都中央区日本橋一丁目13番1号

**創立**
1935年12月7日

**資本金**
¥32,641,976,312

**発行可能株式総数**
480,000,000株

**発行済株式の総数**
129,590,659株

**株主数**
26,031名

**大株主**(上位10名)

| 株主名 | 当社への出資状況 所有株式数(千株) | 出資比率(%) |
|---|---|---|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 16,524 | 12.81 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 15,859 | 12.30 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 8,496 | 6.59 |
| ナッツ クムコ | 7,319 | 5.67 |
| パナソニック株式会社 | 6,250 | 4.85 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 2,662 | 2.06 |
| JPモルガン証券株式会社 | 2,594 | 2.01 |
| 日本生命保険相互会社 | 2,140 | 1.66 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 2,132 | 1.65 |
| 日興シティ信託銀行株式会社(投信口) | 1,981 | 1.54 |
| 合計 | 65,955 | 51.14 |

(注) 1. 出資比率は自己株式(611,272株)を控除して計算しています。
2. 所有株式数、出資比率とも表示単位未満を四捨五入して表示しています。

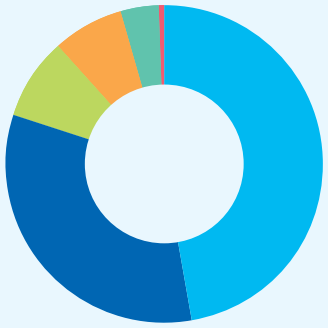
**上場証券取引所名**
国内:東京　(証券コード:6762)
海外:ロンドン

**株主名簿管理人**
中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574　東京都港区芝三丁目33番1号

**ADR(米国預託証券)預託銀行**
Citibank, N.A.
111 Wall Street, 20th Floor, Zone 7
New York, NY 10005, U.S.A.

**独立監査人**
KPMG AZSA & Co.

**株式分布状況**



| | | | |
|---|---|---|---|
| 金融機関 | 47.3% | 証券会社 | 3.9% |
| 外国人 | 32.8% | 自己名義 | 0.5% |
| 個人 | 8.5% | 保振機構名義 | 0.0% |
| 国内法人 | 7.0% | | |

**連絡先**
アニュアルレビューや会社案内等その他の出版物、様々なお問い合わせにつきましては、次の連絡先またはEメールにてご連絡ください。

● **TDK株式会社**
**広報部**
東京都中央区日本橋一丁目13番1号
Tel: (03) 5201-7102　Fax: (03) 5201-7114

● **TDK U.S.A. Corporation**
901 Franklin Avenue, Garden City, NY 11530 U.S.A.
Tel: +1(516)535-2600

● **TDK Electronics Europe GmbH**
Wanheimer Strasse 57, D-40472 Duesseldorf, Germany
Tel: +49(211)90770

● **E-mail**
tdkhqir@jp.tdk.com

**ホームページアドレス**
http://www.tdk.co.jp/ir/
TDKホームページの〈株主・投資家情報〉にて、最新の会社業績をはじめとする様々なIR情報を提供しています。

**ADR(米国預託証券)に関するお問い合わせ先**

Citibank, N.A. Shareholder Services
P.O. Box 43077
Providence, Rhode Island 02940-3077
U.S.A.

Tel: 1-877-248-4237 CITI-ADR (toll free)
Tel: 1-816-843-4281 (out of U.S.)
Fax: 1-201-324-3284
Internet: www.citigroup.com/adr
E-mail: citibank@shareholders-online.com

TDK株式会社
〒103-8272　東京都中央区日本橋一丁目13番1号
Tel: (03) 5201-7102　Fax: (03) 5201-7114
http://www.tdk.co.jp/

ミックス品
FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-003294
© 1996 Forest Stewardship Council

PRINTED WITH SOY INK

Printed in Japan